

グリーン購入に関するアンケート調査

平成 14 年 5 月

環境省

1. 調査の概要

1 - 1 調査の目的

平成 13 年 4 月の「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)全面施行に伴い、同法においてグリーン購入へ取り組むよう努めることとされている地方公共団体におけるグリーン購入の実施状況等の把握を行うとともに、今後のグリーン購入の推進方策の検討の基礎資料とすることを目的として本アンケート調査を実施した。

1 - 2 調査の設計

- ・調査対象：全国 3,293 地方公共団体（平成 13 年 11 月 15 日現在）の環境担当部局
（47 都道府県、12 政令指定都市、23 特別区、659 市、1,986 町及び 566 村）
- ・調査期間：平成 14 年 1 月～2 月
- ・調査方法：各地方公共団体に対し、郵送配布・郵送回収

1 - 3 設問の概要

設問の概要は以下のとおり。

前回調査（平成 11 年 9～10 月実施）との比較を行うため、問 1、問 3、問 5 及び問 10 については前回調査と同様の内容の設問とした。また、問 2、問 7 及び問 8 については、グリーン購入法施行による法制度の整備等を踏まえ、選択肢を追加、変更した。併せて、グリーン購入法施行後の「調達方針」(グリーン購入推進のための計画等)の策定状況及びその内容(対象品目、判断基準及び購入目標等)に関する設問を設けた。また、前回調査の結果等を踏まえ、コピー用紙、パソコン、コピー機及び自動車の 4 品目に係る平成 12 年度調達実績に関する設問等を設けた。

表 設問の概要

問番号	設問	ページ
問 1	グリーン購入に取り組む意義	3
問 2	グリーン購入に際して参考になっているもの	5
問 2 - 1	グリーン購入に際して参考になっているもの（環境ラベリング制度等）	7
問 3	グリーン購入への取組状況	10
問 4	グリーン購入法の把握状況	12
問 5	グリーン購入への取組の進展状況	15
問 6	グリーン購入の効果	17
問 7	グリーン購入に取り組む上での障害要因	22
問 8	グリーン購入進展のために必要な仕組み	26
問 8 - 1	製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み	29
問 9	地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動	31
問 10 - 1	環境物品等の「価格」	34
問 10 - 2	環境物品等の「品質」	39
問 10 - 3	環境物品等の「コストアップ許容度」	44
問 11	「調達方針」(グリーン購入推進のための計画等)策定の有無	49
問 11 - 1	「調達方針」策定(改定)年度	50
問 12	「調達方針」の位置付け	51
問 13	「調達方針」に規定された項目	53

問13-1	調達実績の公表手段	55
問14	グリーン購入の対象品目及び対象から除外した要因	57
問15-1	「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準	66
問15-2	「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）	72
問15-3	「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）	81
問16	先進的な取組の内容【自由回答】	-
問17-1	「調達方針」における購入目標	90
問17-2	「調達方針」における購入目標（具体的内容）	93
問17-3	「調達方針」における購入目標（目標期間）	99
問18	特定調達品目へ追加すべき製品分野、品目案【自由回答】	-
問19	平成12年度購入実績	103
問19付問	首長が通常使用する公用車	107
問19-1	問19の集計範囲	108
問20	グリーン購入全般に関する意見、要望等【自由回答】	-

1-4 回答の概要

回収数は2,144サンプル、回収率は65.1%であった。

今回の報告にあたっては、下表の区分による規模別の集計を行っており、特にサンプル数（N）の表記がないものについては表中の回収数がそれぞれ母数となっている。

表 規模別の回収数

	発送数	回収数	回収率(%)
都道府県及び政令指定都市	59	59	100.0%
区市	682	551	80.8%
町村	2,552	1,534	60.1%
合計	3,293	2,144	65.1%

2. 調査結果

問1 グリーン購入に取り組む意義

(1) 全地方公共団体

グリーン購入に取り組む意義については、「非常に意義のあることであり積極的に推進すべき」とする回答が 82.2%を占める。「意義はあるが積極的に推進する必要性までは感じない」の 13.8%と合わせると、96.0%の地方公共団体が、グリーン購入に取り組む意義があると考えている。

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市においては、すべての地方公共団体が、「非常に意義のあることであり積極的に推進すべき」と考えている。

区市においては、「非常に意義のあることであり積極的に推進すべき」とする回答が 91.5%と 9 割を占めており、「意義はあるが積極的に推進する必要性までは感じない」とする回答が 5.1%となっている。

町村においては、「非常に意義のあることであり積極的に推進すべき」とする回答が 78.2%と最も多く、「意義はあるが積極的に推進する必要性までは感じない」とする回答が 17.5%となっている。

表 グリーン購入に取り組む意義（規模別）

	TOTAL	非常に意義のあることであり、積極的に推進すべき	意義はあるが積極的に推進する必要性までは感じない	意義のあることだとは思わない	分からない	回答なし
都道府県・政令市	59	59	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区市	551	504	28	0	6	13
	100.0%	91.5%	5.1%	0.0%	1.1%	2.4%
町村	1,534	1,200	268	1	36	29
	100.0%	78.2%	17.5%	0.1%	2.3%	1.9%
合計	2,144	1,763	296	1	42	42
	100.0%	82.2%	13.8%	0.0%	2.0%	2.0%

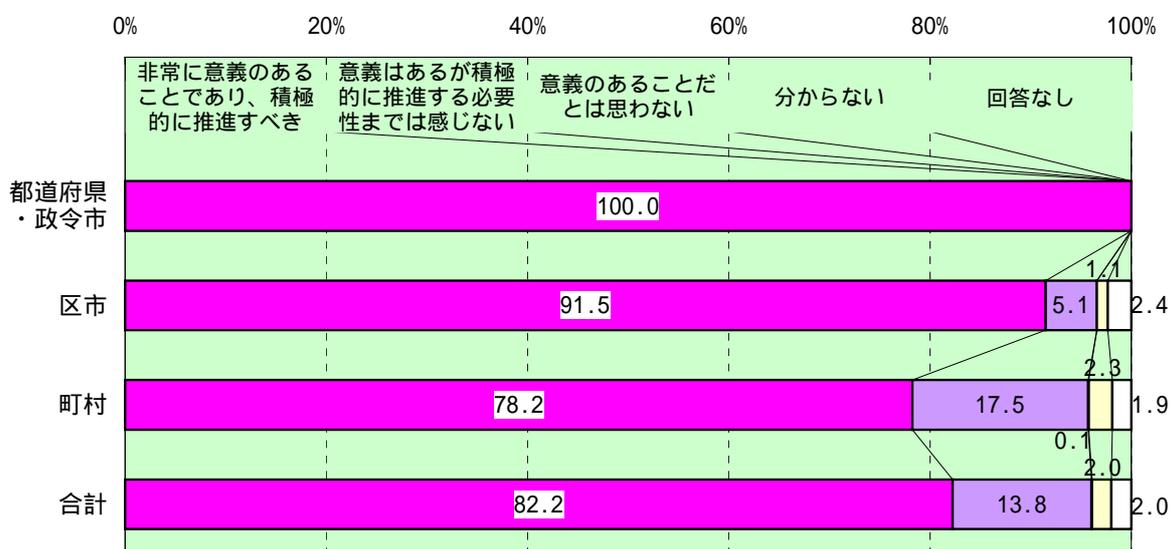


図 グリーン購入に取り組む意義（規模別）

(3) 平成 11 年度調査との比較

グリーン購入に取り組む意義について平成 11 年度調査と比較すると、全地方公共団体においては、「非常に意義のあることであり積極的に推進すべき」とする回答が 2.7 ポイント増加している。一方、「意義はあるが積極的に推進する必要性までは感じない」とする回答は 1.5 ポイント減少している。

規模別においては、「非常に意義のあることであり積極的に推進すべき」とする回答が都道府県・政

令市及び町村において増加しており、都道府県・政令市では、98.3%から100%になっている。

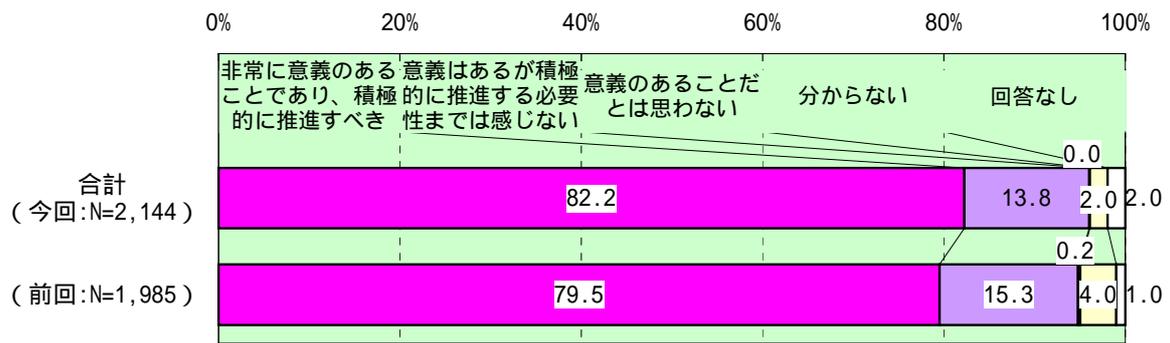


図 グリーン購入に取り組む意義（前回調査との比較、全体）

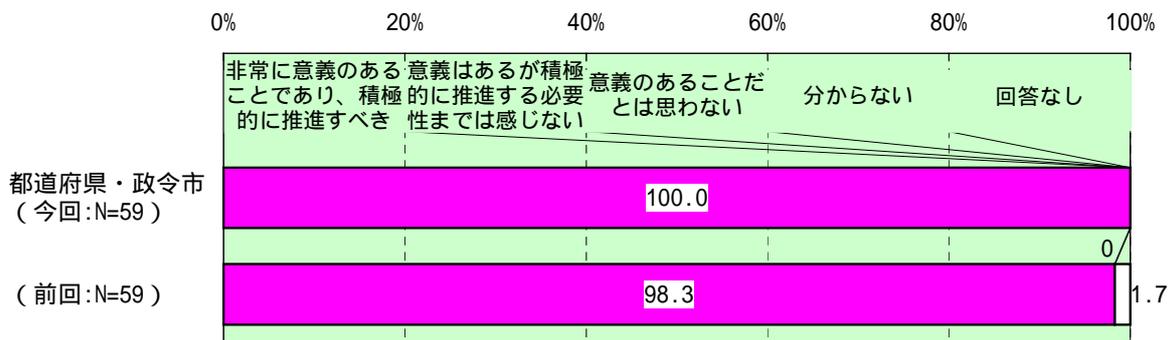


図 グリーン購入に取り組む意義（前回調査との比較、都道府県・政令市）

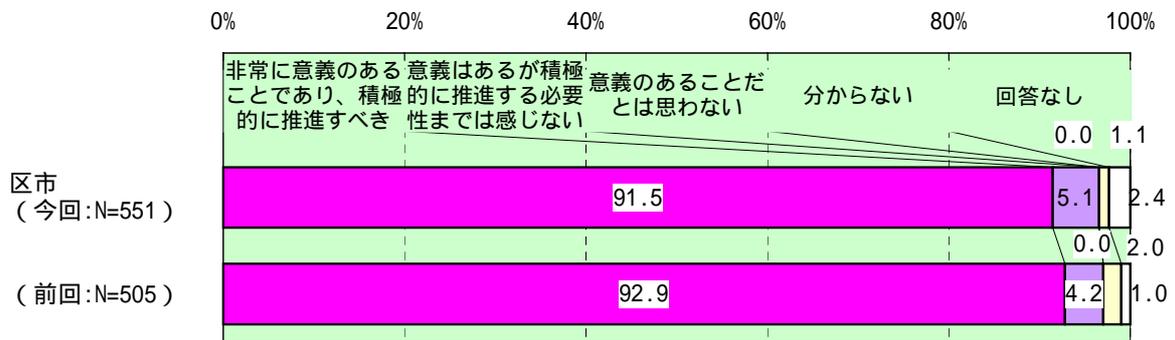


図 グリーン購入に取り組む意義（前回調査との比較、区市）

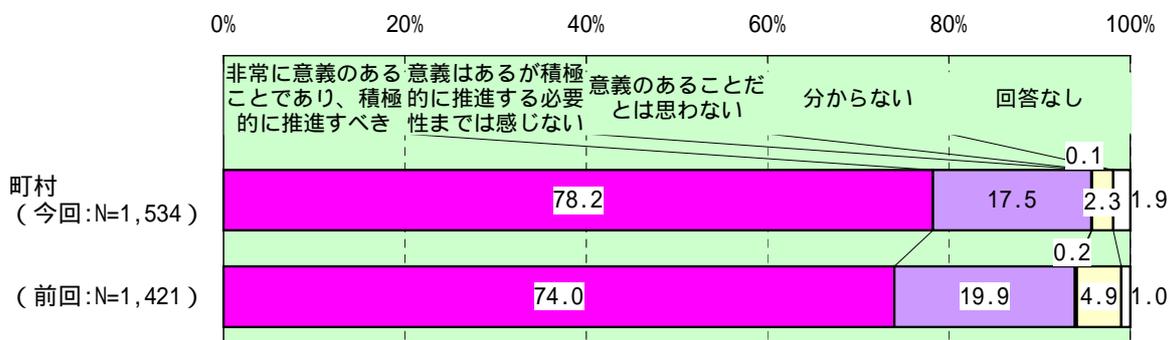


図 グリーン購入に取り組む意義（前回調査との比較、町村）

問2 グリーン購入に際して参考になっているもの

(1) 全地方公共団体

各地方公共団体においてグリーン購入に際して参考としているものは、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット」が72.9%と最も多く、「環境ラベリング制度」が64.8%と次に多くなっている。

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市においては、9割以上の地方公共団体で「環境ラベリング制度」及び「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」を参考になっている。また、「環境負荷データ表示/提供制度」及び「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット」が74.6%と多く参考にされている。

区市においては、「環境ラベリング制度」が81.7%と最も多く参考にされており、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット」が77.7%、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」が61.0%と多く参考にされている。

町村においては、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット」が71.1%と最も多く参考にされており、「環境ラベリング制度」が57.5%で次に多くなっている。一方、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」を参考とする町村は26.0%と低い。

表 グリーン購入に際して参考になっているもの（規模別）

	TOTAL	環境物品等の調達の推進に関する基本方針	環境ラベリング制度（マーク等表示）	環境負荷データ表示/提供制度	横断的な地域連携（七都府県市、六府県市等）による取組	メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット	特に参考にしていないものはない	回答なし
都道府県・政令市	59	54	58	44	12	44	0	0
	100.0%	91.5%	98.3%	74.6%	20.3%	74.6%	0.0%	0.0%
区市	551	336	450	218	49	428	18	2
	100.0%	61.0%	81.7%	39.6%	8.9%	77.7%	3.3%	0.4%
町村	1,534	399	882	226	16	1,090	153	12
	100.0%	26.0%	57.5%	14.7%	1.0%	71.1%	10.0%	0.8%
合計	2,144	789	1,390	488	77	1,562	171	14
	100.0%	36.8%	64.8%	22.8%	3.6%	72.9%	8.0%	0.7%

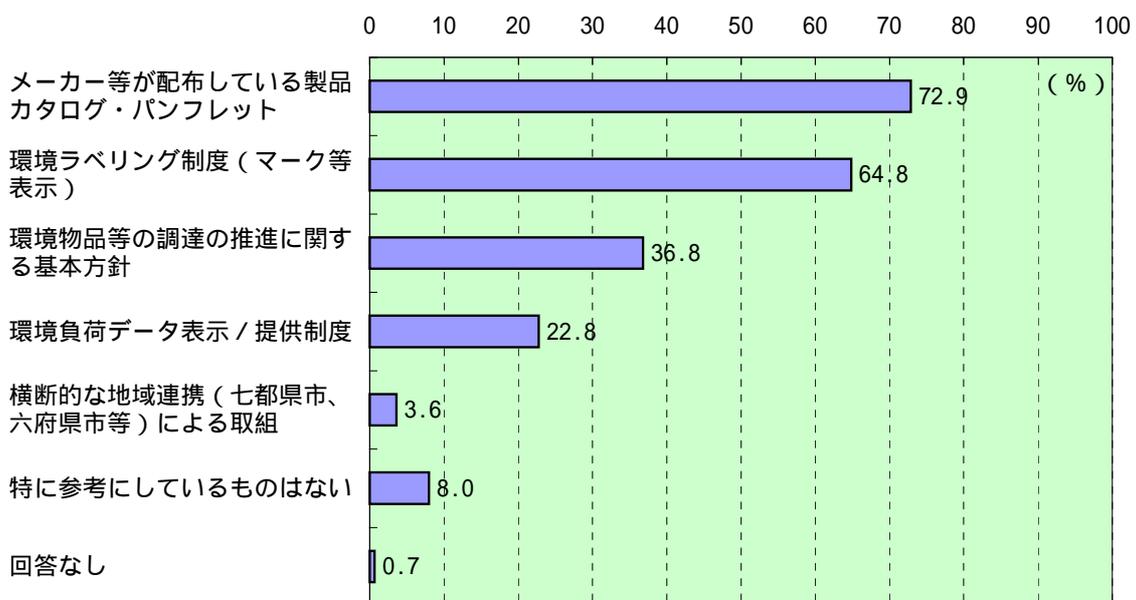


図 グリーン購入に際して参考になっているもの（全体）

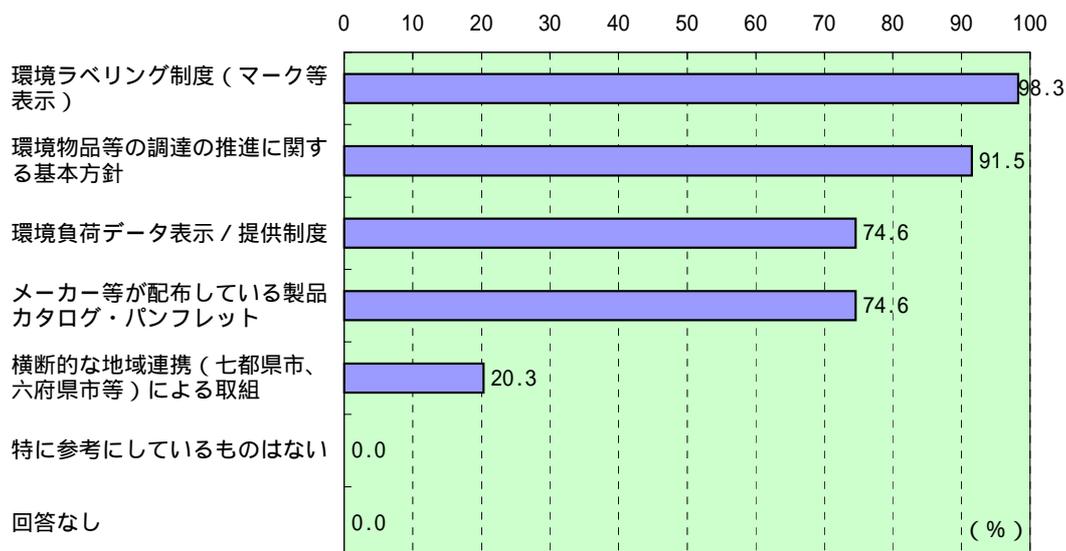


図 グリーン購入に際して参考にしているもの（都道府県・政令市）

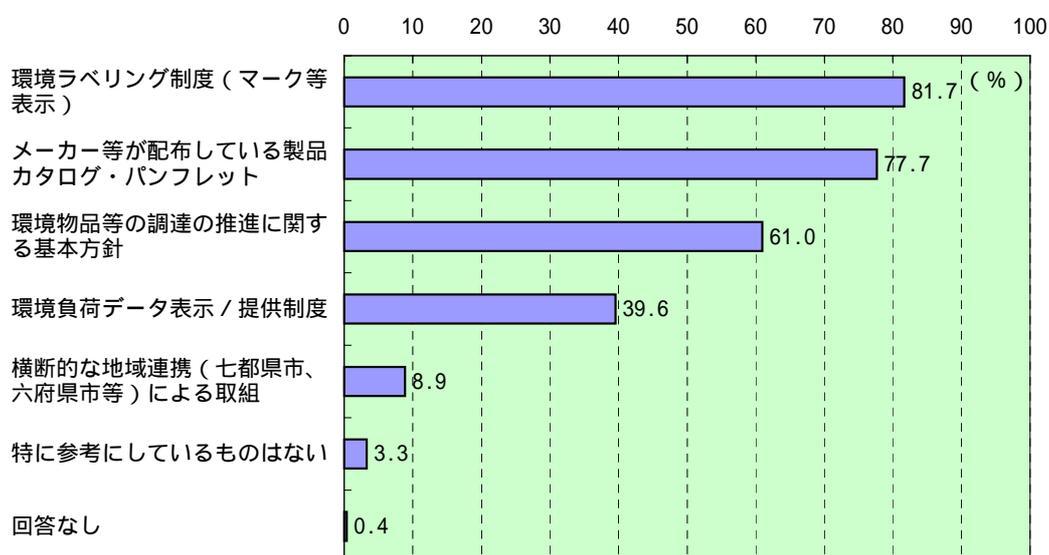


図 グリーン購入に際して参考にしているもの（区市）

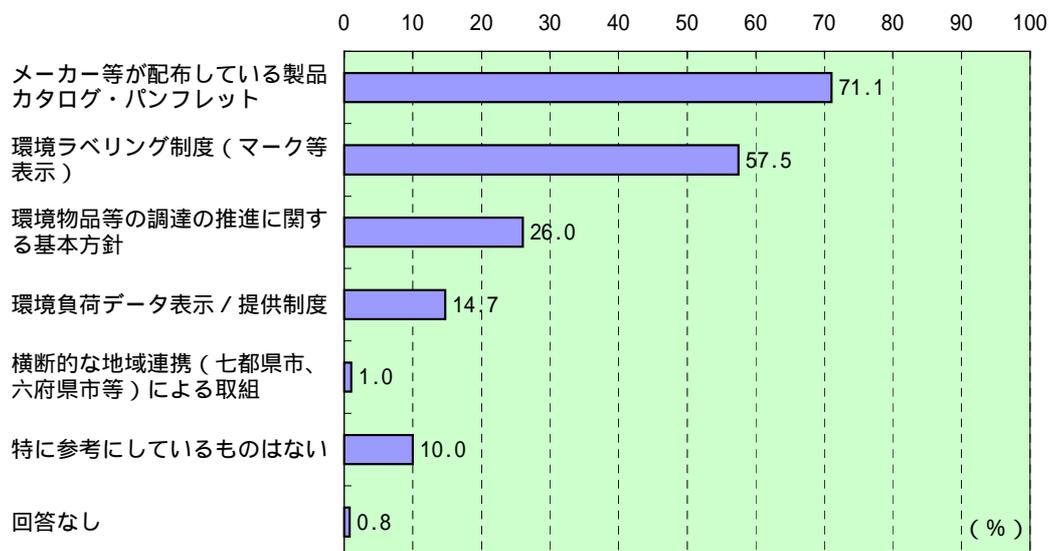


図 グリーン購入に際して参考にしているもの（町村）

問 2 - 1 グリーン購入に際して参考になっているもの（環境ラベリング制度等）

(1) 全地方公共団体

全地方公共団体において、参考になっている環境ラベリング制度、環境負荷データ表示/提供制度は、「エコマーク」が 95.8%と最も多く、「グリーンマーク」が 82.9%、「再生紙使用マーク」が 81.1%と多く、これらのラベリング制度は 8 割以上の地方公共団体で参考にされている。

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市においては、「エコマーク」が 98.3%の団体で参考にされているほか、「国際エネルギースタープログラム」が 94.8%、「グリーンマーク」が 81.0%と多く参考にされている。また、「再生紙使用マーク」(74.1%)、「GPN 購入ガイドライン」(75.9%)、「低排出ガス車認定制度」(69.0%)及び「省エネラベリング制度」(67.2%)も 7 割前後の都道府県・政令市で参考にされており、様々なラベリング制度を組み合わせ運用している。

区市においては、「エコマーク」が 97.8%と最も多く、「グリーンマーク」が 89.6%、「再生紙利用マーク」が 83.8%と多く参考にされている。

町村においては、「エコマーク」が 94.6%と最も多く、「再生紙利用マーク」が 80.1%、「グリーンマーク」が 79.6%と多く参考にされている。

(3) 平成 11 年度調査との比較

グリーン購入に際して参考になっているものを平成 11 年度調査と比較すると、エコマーク、グリーンマーク等を参考としている地方公共団体が大きく増加している。都道府県・政令市で、「国の製品分野別ガイドライン及び個別製品リスト」をあげる団体が半減しているが、問 2 において都道府県・政令市の 9 割が「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」を参考としているように、グリーン購入法施行に伴い新たな制度への対応がすみやかに行われていると考えられる。

表 グリーン購入に際して参考になっているもの（環境ラベリング制度等）(規模別)

	TOTAL	エコマーク	グリーンマーク	国際エネルギースタープログラム	省エネラベリング制度(省エネ性能カタログ)	環境共生住宅認定制度	低排出ガス車認定制度	再生紙使用マーク(Rマーク)	非木材紙	ツリーフリーマーク
都道府県・政令市	58 100.0%	57 98.3%	47 81.0%	55 94.8%	39 67.2%	3 5.2%	40 69.0%	43 74.1%	12 20.7%	11 19.0%
区市	452 100.0%	442 97.8%	405 89.6%	280 61.9%	80 17.7%	4 0.9%	184 40.7%	379 83.8%	87 19.2%	38 8.4%
町村	886 100.0%	838 94.6%	705 79.6%	159 17.9%	56 6.3%	4 0.5%	169 19.1%	710 80.1%	64 7.2%	32 3.6%
合計	1,396 100.0%	1,337 95.8%	1,157 82.9%	494 35.4%	175 12.5%	11 0.8%	393 28.2%	1,132 81.1%	163 11.7%	81 5.8%
	FSC 認証制度(森林認証制度)	牛乳パック再利用マーク	PET ボトルリサイクル推奨マーク	国の製品分野別ガイドライン及び個別製品リスト	GPN 購入ガイドライン及び製品リスト	JEMAI プログラム(LCA 分析結果データシート)	車種別環境情報提供制度	家電製品環境情報提供制度	その他ラベリング、情報提供制度	回答なし
都道府県・政令市	5 8.6%	22 37.9%	29 50.0%	16 27.6%	44 75.9%	3 5.2%	15 25.9%	8 13.8%	4 6.9%	0 0.0%
区市	10 2.2%	110 24.3%	215 47.6%	80 17.7%	194 42.9%	2 0.4%	24 5.3%	9 2.0%	9 2.0%	1 0.2%
町村	7 0.8%	191 21.6%	347 39.2%	71 8.0%	172 19.4%	3 0.3%	19 2.1%	23 2.6%	8 0.9%	0 0.0%
合計	22 1.6%	323 23.1%	591 42.3%	167 12.0%	410 29.4%	8 0.6%	58 4.2%	40 2.9%	21 1.5%	1 0.1%

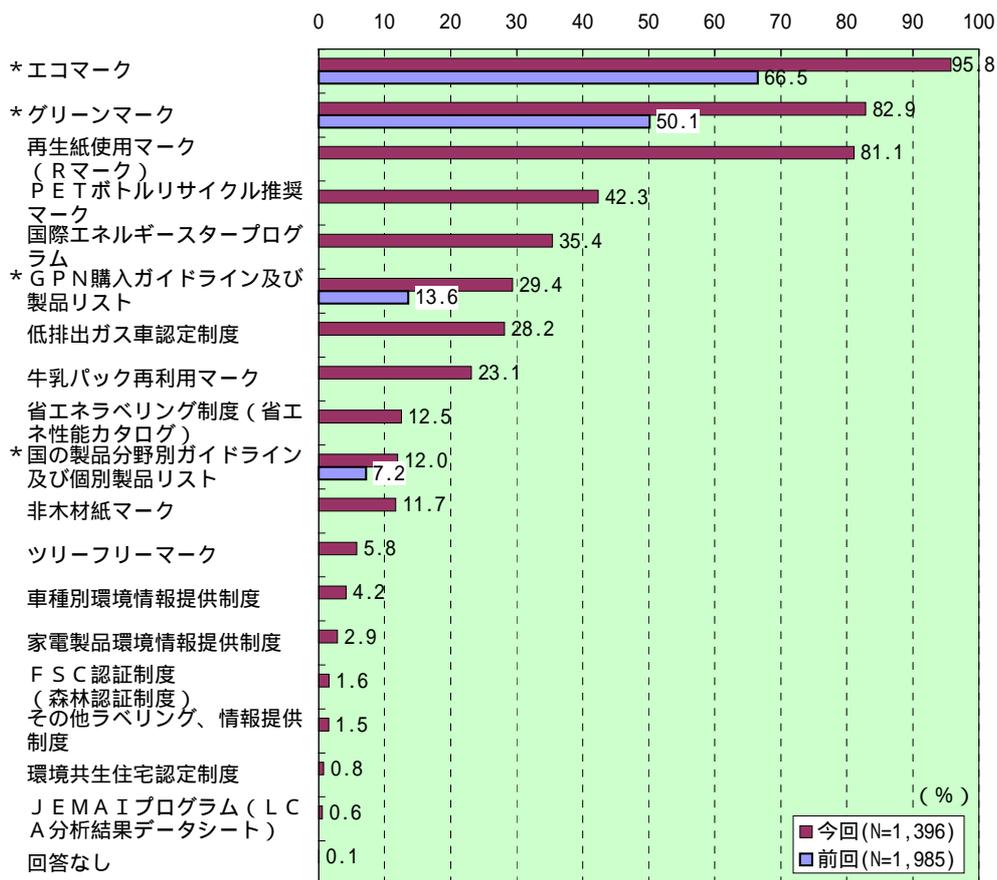


図 グリーン購入に際して参考にしているもの (環境ラベリング制度等) (全体)
* 前回と同一の選択肢 (その他については、今回調査において追加)

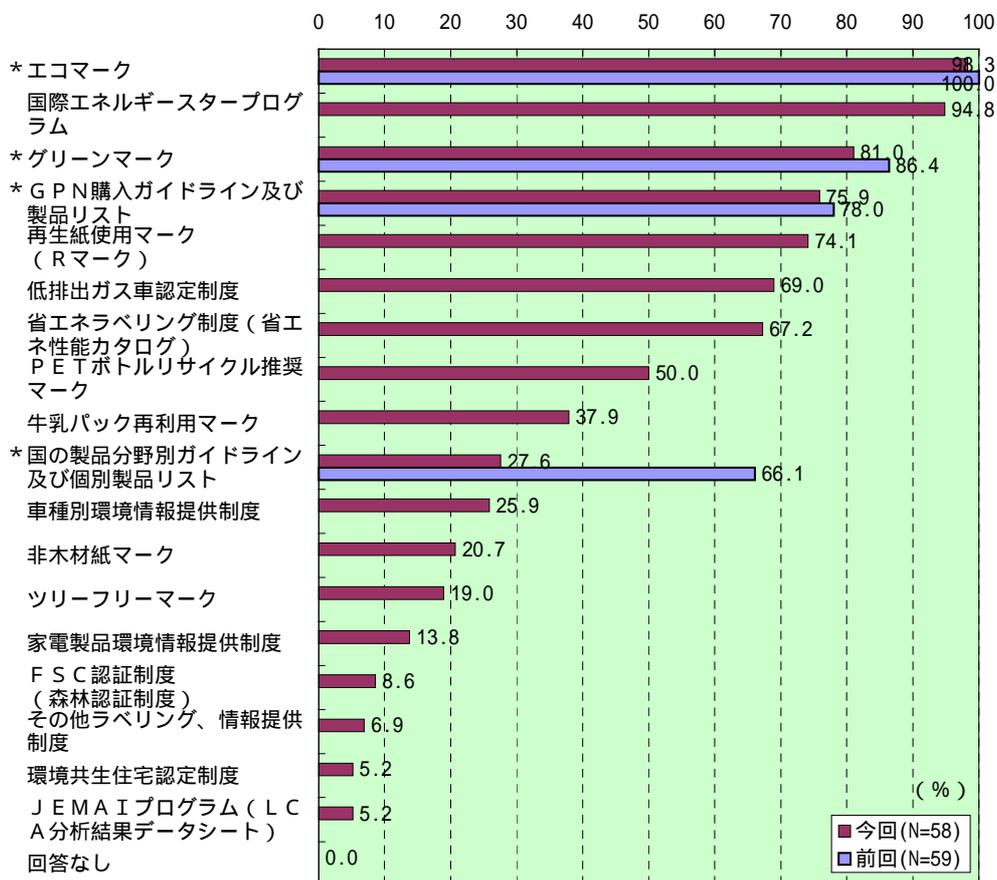


図 グリーン購入に際して参考にしているもの (環境ラベリング制度等) (都道府県・政令市)

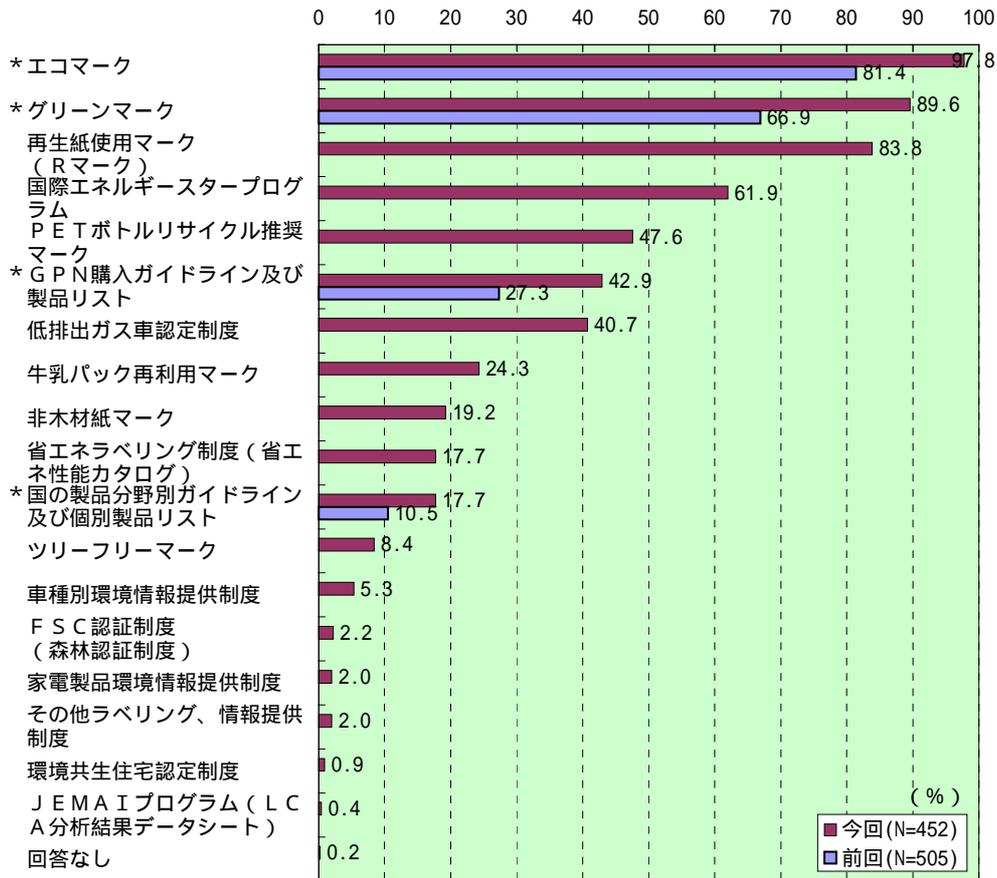


図 グリーン購入に際して参考にしているもの(環境ラベリング制度等)(区市)

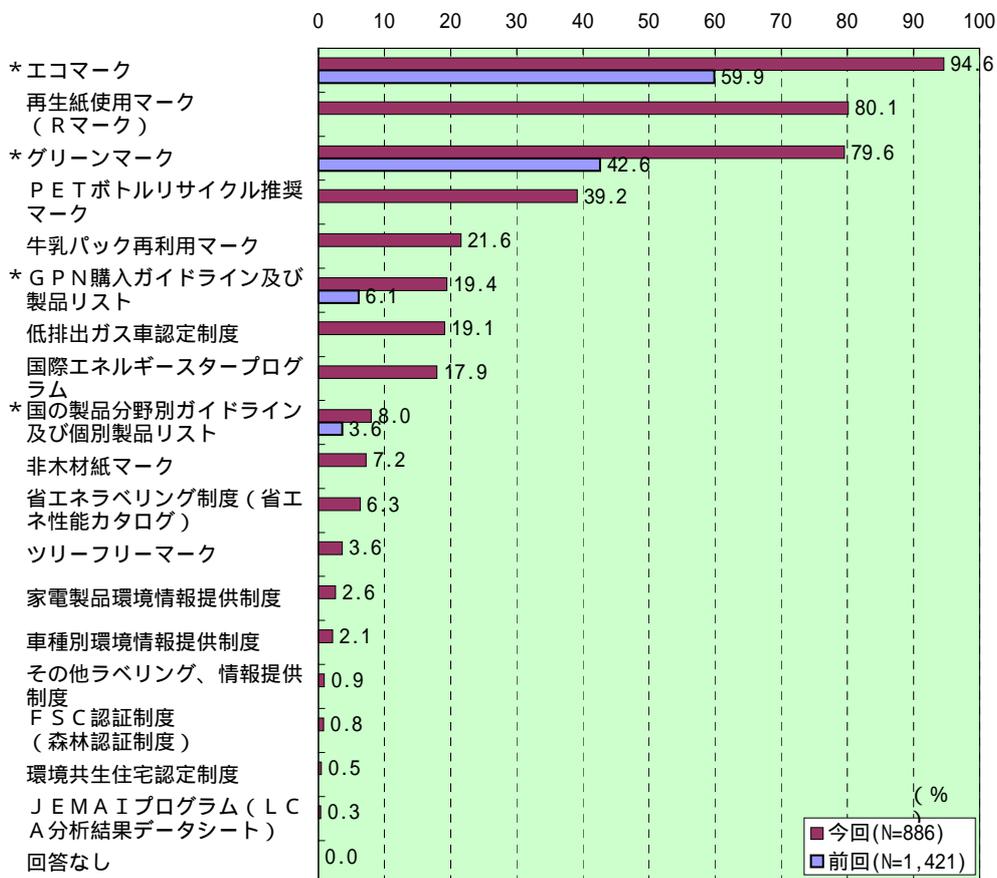


図 グリーン購入に際して参考にしているもの(環境ラベリング制度等)(町村)

問3 グリーン購入への取組状況

(1) 全地方公共団体

グリーン購入への取組状況については、「組織的ではないが、担当者のレベルで配慮している」とする回答が66.6%と最も多く、「組織的に取り組んでいる」とする回答が23.6%である。一方、「グリーン購入については全く、念頭においていない」とする回答は5.2%あった。およそ9割の地方公共団体においては、グリーン購入に取り組んでいる状況にあるが、その内の6割では購入担当者レベルの取組に止まっている状況にあり、今後、さらに組織的な対応が求められる。

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市においては、「組織的に取り組んでいる」とする回答が94.9%であり、ほとんどの都道府県・政令市において、組織的なレベルでグリーン購入が行われている。

区市においては、「組織的に取り組んでいる」とする回答が46.3%、「組織的ではないが、担当者のレベルで配慮している」とする回答が47.7%であり、全体を二分している。

町村においては、「組織的ではないが、担当者のレベルで配慮している」とする回答が75.9%と最も多く、「組織的に取り組んでいる」とする回答は12.7%に留まっている。

表 グリーン購入への取組状況（規模別）

	TOTAL	組織的に取り組んでいる	組織的ではないが、担当者のレベルで配慮している	グリーン購入については、全く念頭においていない	その他	回答なし
都道府県・政令市	59	56	0	0	3	0
	100.0%	94.9%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%
区市	551	255	263	3	25	5
	100.0%	46.3%	47.7%	0.5%	4.5%	0.9%
町村	1,534	195	1,164	109	48	18
	100.0%	12.7%	75.9%	7.1%	3.1%	1.2%
合計	2,144	506	1,427	112	76	23
	100.0%	23.6%	66.6%	5.2%	3.5%	1.1%

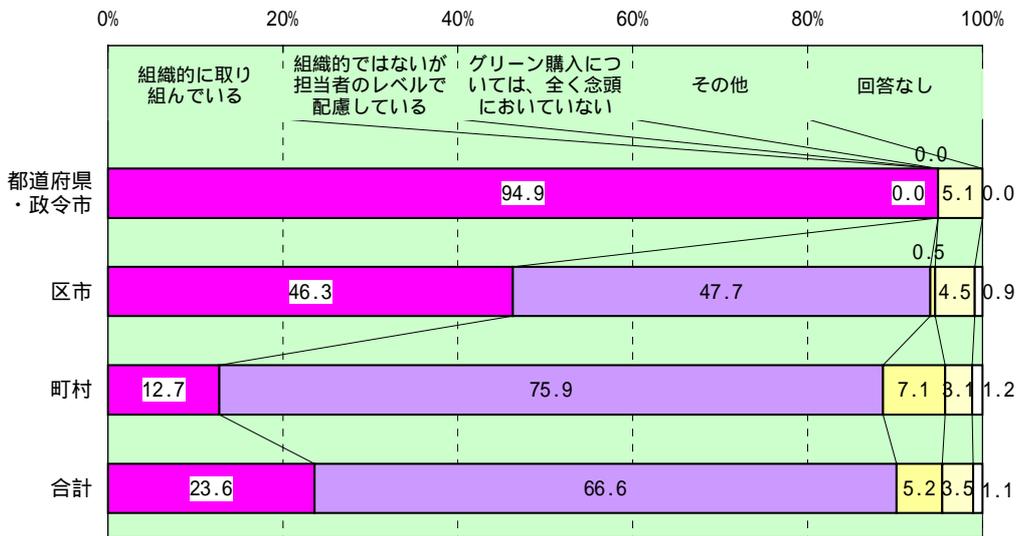


図 グリーン購入への取組状況（規模別）

(3) 平成11年度調査との比較

平成11年度調査と比較すると、全体の傾向では、「組織的に取り組んでいる」とする回答が8.5ポイント増加している。「組織的ではないが、担当者のレベルで配慮している」とする回答はほとんど変わっていないが、「グリーン購入について全く念頭にない」とする回答は7.3ポイント減っている。

規模別の状況を見ると、都道府県・政令市においては、「組織的に取り組んでいる」とする回答が13.5ポイント増えており、「組織的ではないが、担当者のレベルで配慮している」とする回答は無くなっている。

区市においては、「組織的に取り組んでいる」とする回答が18.6ポイント増加し、「グリーン購入について全く念頭がない」団体は1.0%に満たないところまで減少している。

町村においては、「組織的に取り組んでいる」とする回答が4.8ポイント、「組織的ではないが、担当者のレベルで配慮している」とする回答が6.4ポイント増加している。「グリーン購入について全く念頭がない」との回答は、町村においても7.1%にまで減少している。

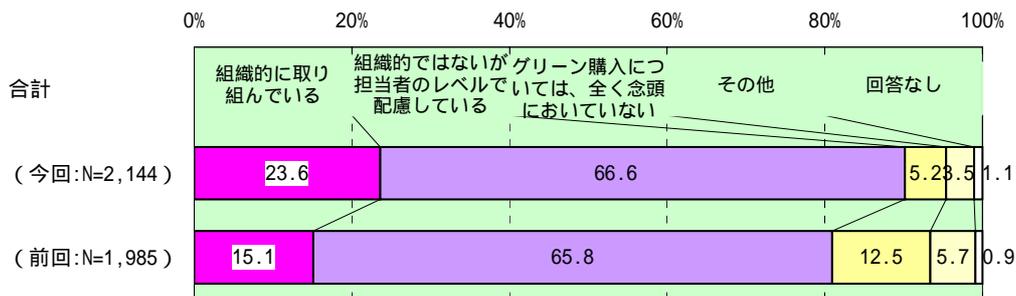


図 グリーン購入への取組状況（前回調査との比較、全体）

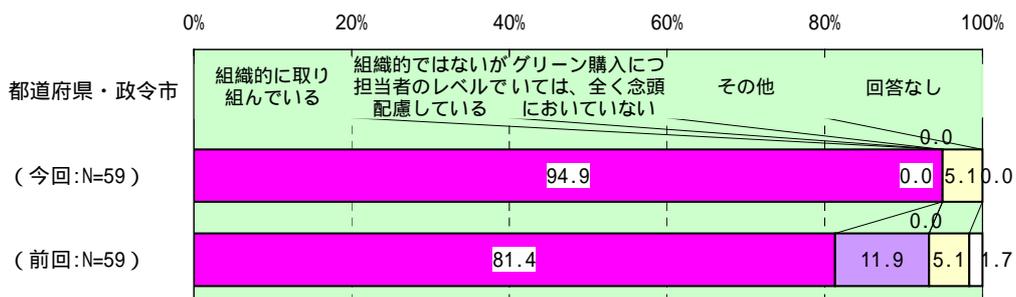


図 グリーン購入への取組状況（前回調査との比較、都道府県・政令市）

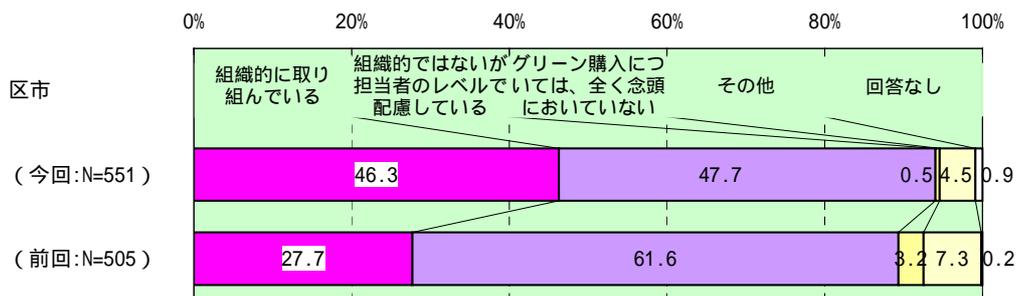


図 グリーン購入への取組状況（前回調査との比較、区市）

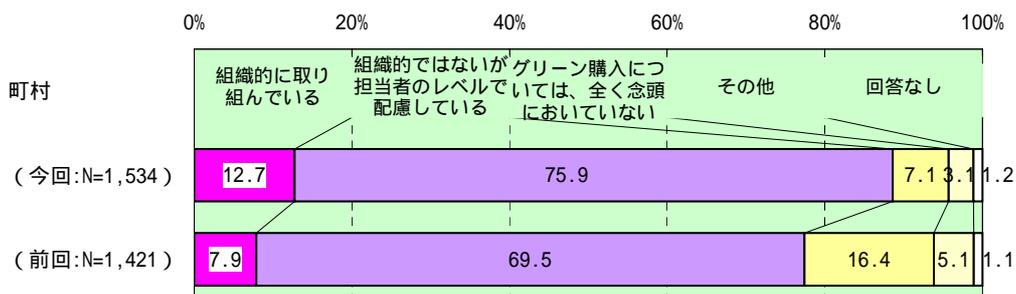


図 グリーン購入への取組状況（前回調査との比較、町村）

問4 グリーン購入法の把握状況

(1) 全地方公共団体

法の趣旨

グリーン購入法の目的や国の調達方針作成義務等、同法の趣旨については、「ある程度把握している」とする回答が46.2%と最も多く、「よく把握している」「ほぼ把握している」と合わせると、8割の地方公共団体が把握している。

基本方針の内容

特定調達品目及びその判断基準等、グリーン購入法基本方針の内容については、「ある程度把握している」とする回答が46.2%と最も多く、「よく把握している」「ほぼ把握している」と合わせると、7割の地方公共団体が把握している。

国等の各機関が作成、公表している各調達方針の内容

国等の各機関が作成、公表している各調達方針の内容については、「ある程度把握している」とする回答が40.5%と最も多く、「よく把握している」「ほぼ把握している」と合わせると、5割を超える地方公共団体が把握している。一方、「あまり把握していない」とする回答が34.0%あり、「ほとんど把握していない」と合わせると、把握していないとする地方公共団体は4割を超える。

表 グリーン購入法の把握状況（全体）

	TOTAL	よく把握している	ほぼ把握している	ある程度把握している	あまり把握していない	ほとんど把握していない	回答なし
法の趣旨	2,144	287	445	990	328	69	25
	100.0%	13.4%	20.8%	46.2%	15.3%	3.2%	1.2%
基本方針	2,144	209	339	990	484	94	28
	100.0%	9.7%	15.8%	46.2%	22.6%	4.4%	1.3%
調達方針	2,144	99	234	868	728	183	32
	100.0%	4.6%	10.9%	40.5%	34.0%	8.5%	1.5%

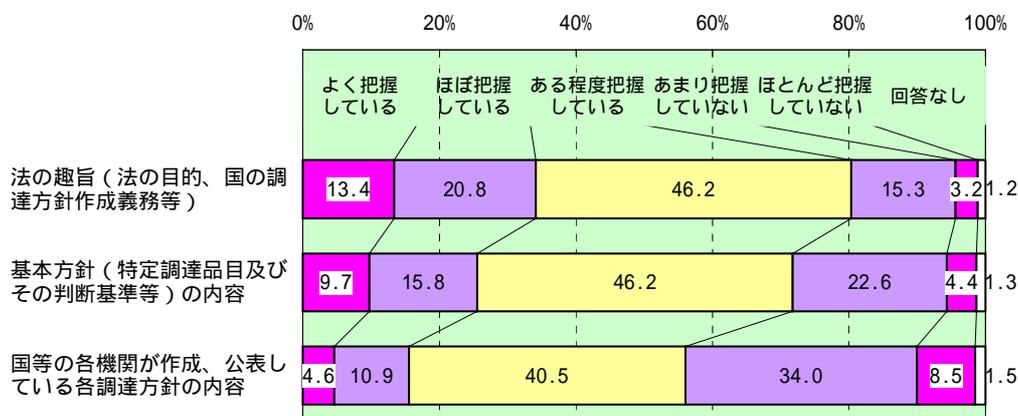


図 グリーン購入法の把握状況（全体）

(2) 規模別の状況

<都道府県・政令市>

法の趣旨

「よく把握している」とする回答が83.1%と最も多く、「ほぼ把握している」「ある程度把握している」と合わせると、すべての都道府県・政令市が把握している。

基本方針の内容

「よく把握している」とする回答が78.0%と最も多く、「ほぼ把握している」「ある程度把握している」と合わせると、すべての地方公共団体が把握している。

国等の各機関が作成、公表している各調達方針の内容

「よく把握している」とする回答が 37.3%と最も多く、「ある程度把握している」が 35.6%で次に多くなっている。「ほぼ把握している」を合わせると、9 割の都道府県・政令市が把握している。

<区市>

法の趣旨

「ある程度把握している」とする回答が 35.8%と最も多いが、「よく把握している」「ほぼ把握している」のどちらの回答もほぼ 3 割あり、9 割を超える区市が把握している。

基本方針の内容

区市においては、「ある程度把握している」とする回答が 39.4%と最も多く、「ほぼ把握している」が 28.7%、「よく把握している」が 20.1%となっている。9 割近い区市が把握しているが、把握していない区市も 1 割弱みられる。

国等の各機関が作成、公表している各調達方針の内容について

「ある程度把握している」とする割合が 40.5%と最も多く、「ほぼ把握している」が 21.6%で、7 割の区市は把握している。一方、把握していない区市は 3 割弱みられる。

<町村>

法の趣旨

「ある程度把握している」とする回答が 51.6%と最も多く、「よく把握している」「ほぼ把握している」と合わせると 7 割の町村が把握している。一方、「あまり、ほとんど把握していない」町村は 24.1%ある。

基本方針の内容

「ある程度把握している」とする回答が 50.1%と最も多く、「よく把握している」「ある程度把握している」と合わせると 6 割の町村が把握している。一方、把握していない町村は 3 割みられる。

国等の各機関が作成、公表している各調達方針の内容

「ある程度把握している」とする回答が 40.7%と最も多く、「よく把握している」「ある程度把握している」と合わせると 5 割の町村が把握している。一方、把握していない町村もほぼ半数ある。

表 グリーン購入法の把握状況（都道府県・政令市）

	TOTAL	よく把握している	ほぼ把握している	ある程度把握している	あまり把握していない	ほとんど把握していない	回答なし
法の趣旨	59 100.0%	49 83.1%	8 13.6%	2 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本方針	59 100.0%	46 78.0%	9 15.3%	4 6.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
調達方針	59 100.0%	22 37.3%	10 16.9%	21 35.6%	5 8.5%	1 1.7%	0 0.0%

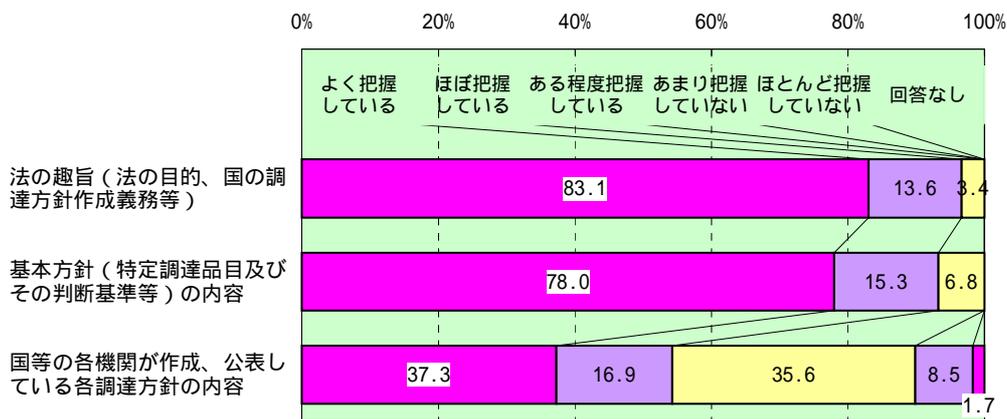


図 グリーン購入法の把握状況（都道府県・政令市）

表 グリーン購入法の把握状況（区市）

	TOTAL	よく把握している	ほぼ把握している	ある程度把握している	あまり把握していない	ほとんど把握していない	回答なし
法の趣旨	551	154	162	197	25	3	10
	100.0%	27.9%	29.4%	35.8%	4.5%	0.5%	1.8%
基本方針	551	111	158	217	49	3	13
	100.0%	20.1%	28.7%	39.4%	8.9%	0.5%	2.4%
調達方針	551	46	119	223	115	34	14
	100.0%	8.3%	21.6%	40.5%	20.9%	6.2%	2.5%

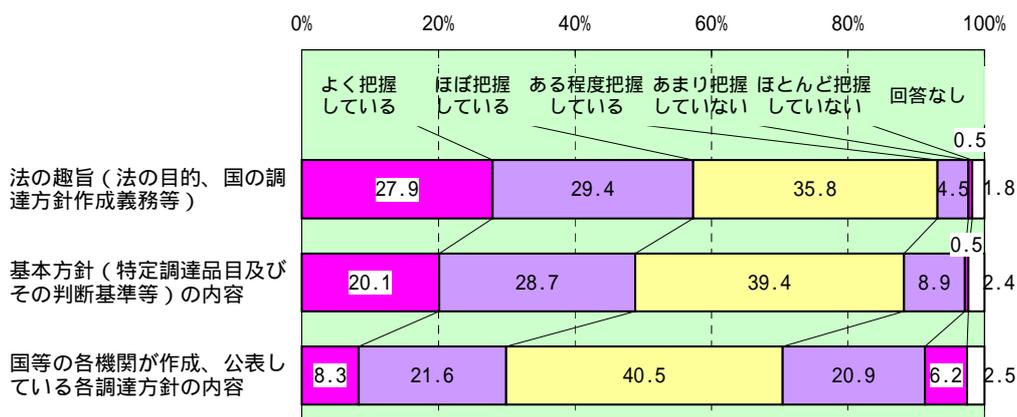


図 グリーン購入法の把握状況（区市）

表 グリーン購入法の把握状況（町村）

	TOTAL	よく把握している	ほぼ把握している	ある程度把握している	あまり把握していない	ほとんど把握していない	回答なし
法の趣旨	1,534	84	275	791	303	66	15
	100.0%	5.5%	17.9%	51.6%	19.8%	4.3%	1.0%
基本方針	1,534	52	172	769	435	91	15
	100.0%	3.4%	11.2%	50.1%	28.4%	5.9%	1.0%
調達方針	1,534	31	105	624	608	148	18
	100.0%	2.0%	6.8%	40.7%	39.6%	9.6%	1.2%

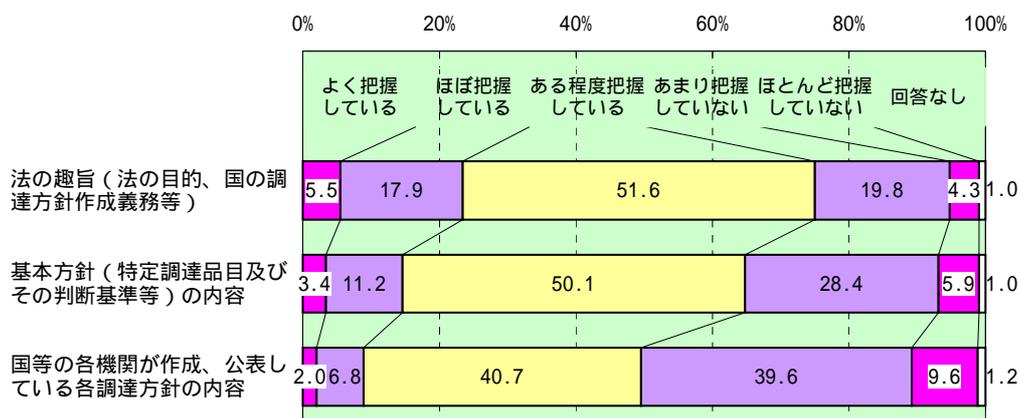


図 グリーン購入法の把握状況（町村）

問5 グリーン購入への取組の進展状況

(1) 全地方公共団体

グリーン購入への取組の進展状況については、「一部の部署で取り組まれるようになった」と及び「あまり進展していない」とする回答がそれぞれ 29.3%、29.5%と3割ずつ占めている。「全庁的な取組にまで発展した」「多くの部署での取組に発展した」「一部の部署で取り組まれるようになった」のように、グリーン購入について何らかの進展があった地方公共団体は5割を越えている。一方、「あまり進展していない」「ほとんど進展がみられない」のように進展していない地方公共団体は4割弱みられる。

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市においては、「全庁的な取組にまで発展した」とする回答が 69.5%と最も多く、8割の都道府県・政令市においては何らかの進展がみられる。

区市においては、「一部の部署で取り組まれるようになった」とする回答が 27.2%と最も多く、「全庁的な取組にまで発展した」とする回答が 24.3%となっている。7割の区市では何らかの進展がみられるが、2割の区市では進展がみられない。

町村においては、「あまり進展していない」とする回答が 33.7%と最も多く、「一部の部署で取り組まれるようになった」が 30.9%と次に多くなっている。5割の町村では何らかの進展がみられるが、4割の町村では進展がみられない。

表 グリーン購入への取組の進展状況（規模別）

	TOTAL	全庁的な取組にまで発展した	多くの部署での取組に発展した	一部の部署で取り組まれるようになった	あまり進展していない	ほとんど進展がみられない	分からない	回答なし
都道府県・政令市	59	41	3	5	4	1	2	3
	100.0%	69.5%	5.1%	8.5%	6.8%	1.7%	3.4%	5.1%
区市	551	134	103	150	112	23	21	8
	100.0%	24.3%	18.7%	27.2%	20.3%	4.2%	3.8%	1.5%
町村	1,534	86	198	474	517	179	62	18
	100.0%	5.6%	12.9%	30.9%	33.7%	11.7%	4.0%	1.2%
合計	2,144	261	304	629	633	203	85	29
	100.0%	12.2%	14.2%	29.3%	29.5%	9.5%	4.0%	1.4%

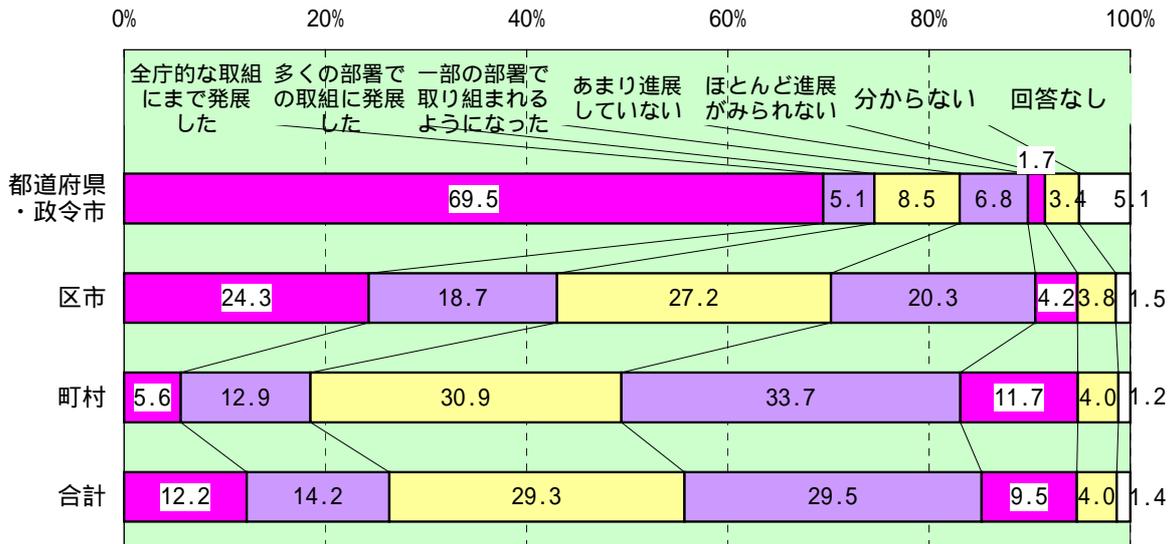


図 グリーン購入への取組の進展状況（規模別）

(3) 平成 11 年度調査との比較

何らかの進展があったとする地方公共団体は、平成 11 年度調査から 11.5 ポイント増加して 5 割を超えている。

規模別では、都道府県・政令市においては、「全庁的な取組にまで発展した」との回答が 6.8 ポイント増加してほぼ 7 割を占め、何らかの進展があったとする団体が 8 割を超えている。

区市においては、「全庁的な取組にまで発展した」との回答がほぼ倍増の 24.3% となり、「あまり進展していない」20.3% を上回って「一部の部署で取組まれるようになった」の 27.2% に迫るなど、何らかの進展があった団体は 7 割に達している。

町村においては、「あまり進展していない」が前回調査とほぼ同様の 33.7% となっているが、何らかの進展がみられたとする団体は 3 割強から 5 割へと大きく増加している。

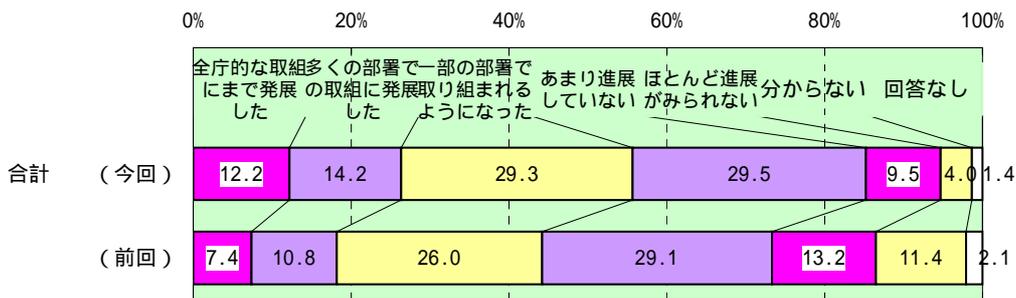


図 グリーン購入への取組の進展状況（前回調査との比較、全体）

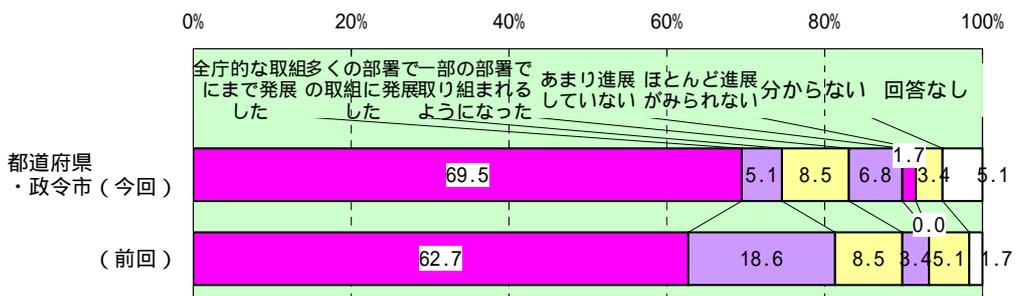


図 グリーン購入への取組の進展状況（前回調査との比較、都道府県・政令市）

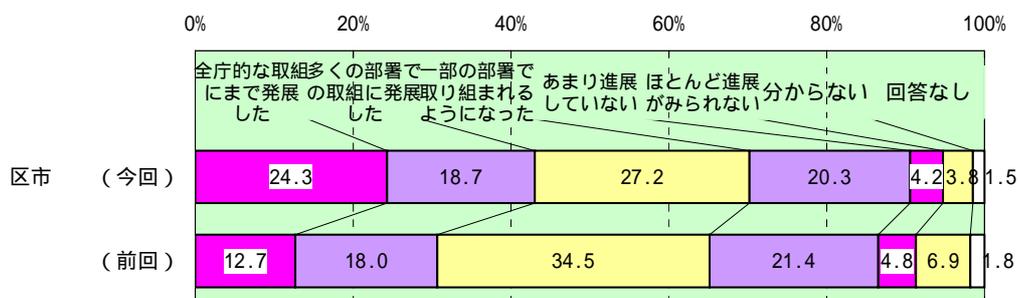


図 グリーン購入への取組の進展状況（前回調査との比較、区市）

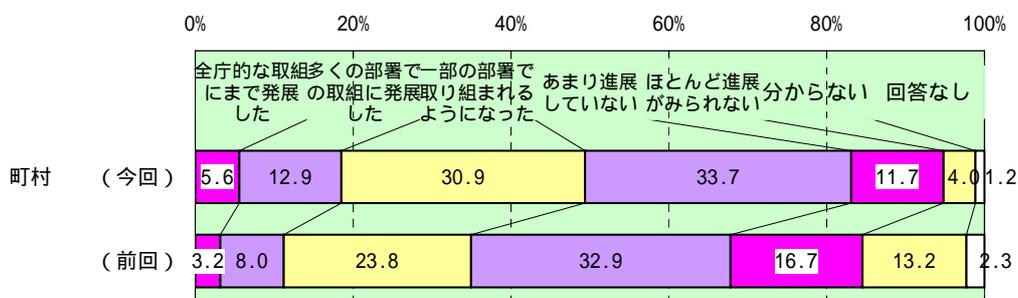


図 グリーン購入への取組の進展状況（前回調査との比較、町村）

問6 グリーン購入の効果

(1) 全地方公共団体

グリーン購入法の制定後、グリーン購入の効果について調べたところ、「職員の意識啓発効果」については、効果があると感じている地方公共団体が多い。一方、「調達総量削減等の調達運営の見直し効果」、「他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果」、「地域内におけるグリーン購入の波及効果」及び「コスト縮減効果」については効果を感じていない団体が多く、特に「地域内におけるグリーン購入の波及効果」は効果を実感しないとの回答が5割にのぼっている。

廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果

「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた効果を感じていないとする回答が35.1%と多い。一方、「よく実感する」「少し実感する」を合わせると32.1%の地方公共団体が効果を感じている。「どちらともいえない」とする回答は30.8%となっている。

調達総量削減等の調達運営の見直し効果

「どちらともいえない」とする回答が39.6%と最も多く効果についての判断が難しいと考えている。「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた37.9%の地方公共団体では効果を感じていない。一方、「よく実感する」「少し実感する」を合わせた20.3%の地方公共団体では効果を感じている。

他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果

「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた37.1%の地方公共団体では効果を感じていない。また、「どちらともいえない」とする回答が36.4%と多い。「よく実感する」「少し実感する」を合わせた24.3%の地方公共団体では効果を感じている。

地域内におけるグリーン購入の波及効果

「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた、効果を感じていない地方公共団体は49.8%で、効果に関する項目の中では、最も効果を感じている割合が低い。「どちらともいえない」とする回

答は 36.0%と多く、一方、「よく実感する」「少し実感する」を合わせた、効果を感じている地方公共団体は 12.2%と非常に低い。

職員の意識啓発効果

「少し実感する」とする回答が 35.6%と最も多く、「よく実感する」を合わせた割合は 41.4%で、職員の意識啓発の面で効果を感じている地方公共団体が多い。一方、「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた、効果を感じていないとする割合は 30.3%となっている。

コスト縮減効果

「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた、効果を感じていないとする回答が 42.9%と多い。また、「どちらともいえない」とする回答も 38.4%ある。一方、「よく実感する」「少し実感する」を合わせた、効果を感じている地方公共団体は 16.9%と非常に少ない。

表 グリーン購入の効果（全体）

	TOTAL	よく実感する	少し実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	ほとんど実感しない	回答なし
廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果	2,144	122	567	660	492	262	41
	100.0%	5.7%	26.4%	30.8%	22.9%	12.2%	1.9%
調達総量削減等の調達運営の見直し効果	2,144	47	387	850	527	286	47
	100.0%	2.2%	18.1%	39.6%	24.6%	13.3%	2.2%
他の環境負荷削減の為の取組等との相乗効果	2,144	84	438	781	530	266	45
	100.0%	3.9%	20.4%	36.4%	24.7%	12.4%	2.1%
地域内におけるグリーン購入の波及効果	2,144	27	234	771	713	353	46
	100.0%	1.3%	10.9%	36.0%	33.3%	16.5%	2.1%
職員の意識啓発効果	2,144	125	764	573	441	207	34
	100.0%	5.8%	35.6%	26.7%	20.6%	9.7%	1.6%
コスト縮減効果	2,144	36	325	824	582	339	38
	100.0%	1.7%	15.2%	38.4%	27.1%	15.8%	1.8%

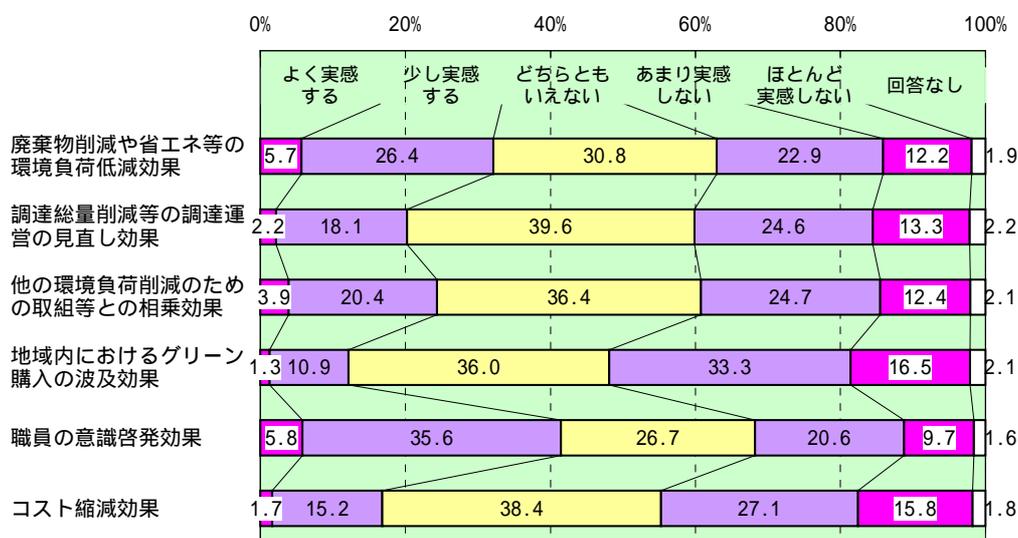


図 グリーン購入の効果（全体）

(2) 規模別の状況

<都道府県・政令市>

全体を通じて、「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」と回答した割合が少ない。「職員の意識啓発効果」や「他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果」については、効果があると感じている都道府県・政令市が多い。その他については、「どちらともいえない」とする回答が多く、特に、「コスト縮減効果」については、7割の都道府県・政令市が「どちらともいえない」と回答している。

廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果

「どちらともいえない」とする回答が47.5%と最も多い。「よく実感する」「少し実感する」を合わせた効果を感じている都道府県・政令市は40.7%となっている。

調達総量削減等の調達運営の見直し効果

「どちらともいえない」とする回答が54.2%と最も多い。「よく実感する」「少し実感する」を合わせた効果を感じている都道府県・政令市は32.2%となっている。

他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果

「よく実感する」「少し実感する」を合わせた割合は47.4%であり、5割近い都道府県・政令市では効果を感じている。「どちらともいえない」とする回答についても40.7%と多い。

地域内におけるグリーン購入の波及効果

「どちらともいえない」とする回答が47.5%と最も多い。また、「よく実感する」「少し実感する」を合わせた割合は39.0%であり、4割の都道府県・政令市では効果を感じている。

職員の意識啓発効果

「少し実感する」とする地方公共団体が40.7%と最も多く、「よく実感する」を合わせた割合は74.6%であり、8割近い都道府県・政令市が職員の意識啓発の面で効果を感じている。

コスト削減効果

「どちらともいえない」とする地方公共団体が72.9%と最も多く、効果についての評価がはっきりしていない。「よく実感する」「少し実感する」を合わせた、効果を感じているとする割合は17.0%と非常に低い。

表 グリーン購入の効果（都道府県・政令市）

	TOTAL	よく実感する	少し実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	ほとんど実感しない	回答なし
廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果	59	9	15	28	2	2	3
	100.0%	15.3%	25.4%	47.5%	3.4%	3.4%	5.1%
調達総量削減等の調達運営の見直し効果	59	6	13	32	2	2	4
	100.0%	10.2%	22.0%	54.2%	3.4%	3.4%	6.8%
他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果	59	13	15	24	2	2	3
	100.0%	22.0%	25.4%	40.7%	3.4%	3.4%	5.1%
地域内におけるグリーン購入の波及効果	59	5	18	28	4	1	3
	100.0%	8.5%	30.5%	47.5%	6.8%	1.7%	5.1%
職員の意識啓発効果	59	20	24	10	1	1	3
	100.0%	33.9%	40.7%	16.9%	1.7%	1.7%	5.1%
コスト削減効果	59	4	6	43	0	3	3
	100.0%	6.8%	10.2%	72.9%	0.0%	5.1%	5.1%

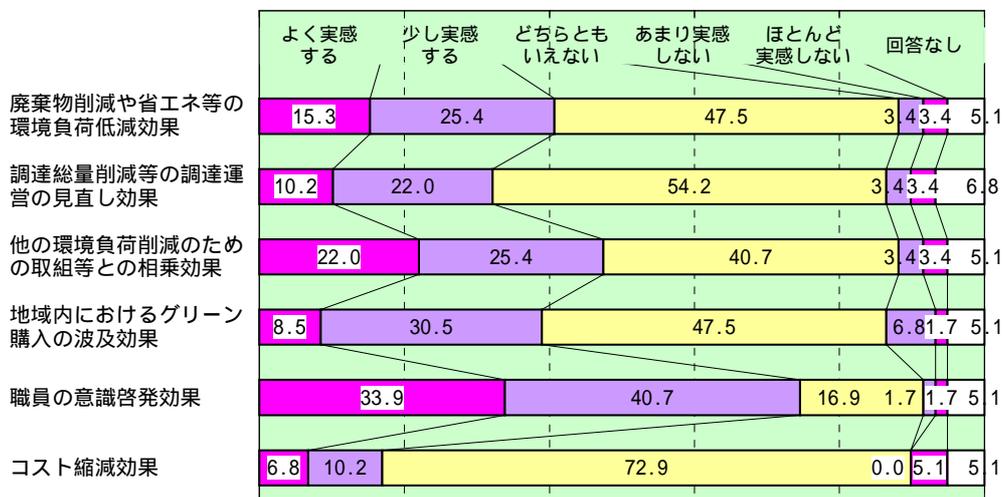


図 グリーン購入の効果（都道府県・政令市）

<区市>

都道府県・政令市と比較して、「よく実感する」「少し実感する」の割合が少なく、「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」の割合が多くなっている。

「職員の意識啓発効果」、「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果」、「他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果」については、「よく実感する」「少し実感する」の割合が「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」の割合より高く、効果があると感じている区市が上回っている。しかし、その他の項目については、いずれも「どちらともいえない」とする回答が最も多く、また、「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」の割合が、「よく実感する」「少し実感する」の割合より高くなっており、グリーン購入の効果を感じていない区市が多い。

廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果

「よく実感する」「少し実感する」を合わせた効果を感じている区市は36.6%となっている。また、「どちらともいえない」とする回答も36.1%と多い。

調達総量削減等の調達運営の見直し効果

「どちらともいえない」とする回答が44.1%と4割を超えている。「よく実感する」「少し実感する」を合わせた効果を感じている区市は22.2%と低い。

他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果

「どちらともいえない」とする回答が37.4%と最も多い。「よく実感する」「少し実感する」を合わせた効果を感じている区市は34.3%である。

地域内におけるグリーン購入の波及効果

「どちらともいえない」が43.0%と4割を超えており、「よく実感する」「少し実感する」を合わせた効果を感じている割合は12.3%と非常に低い。一方、「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた効果を感じていない割合は4割を超えている。

職員の意識啓発効果

「少し実感する」とする地方公共団体が42.5%と最も多く、「よく実感する」を合わせた効果を感じている割合は5割を超えている。

コスト縮減効果

「どちらともいえない」が45.0%と4割を超えており、「よく実感する」「少し実感する」を合わせた効果を感じている割合は14.0%と非常に低い。一方、「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた効果を感じていない区市は38.6%であった。

表 グリーン購入の効果(区市)

	TOTAL	よく実感する	少し実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	ほとんど実感しない	回答なし
廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果	551	46	156	199	94	44	12
	100.0%	8.3%	28.3%	36.1%	17.1%	8.0%	2.2%
調達総量削減等の調達運営の見直し効果	551	17	105	243	121	50	15
	100.0%	3.1%	19.1%	44.1%	22.0%	9.1%	2.7%
他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果	551	47	142	206	100	44	12
	100.0%	8.5%	25.8%	37.4%	18.1%	8.0%	2.2%
地域内におけるグリーン購入の波及効果	551	11	57	237	156	75	15
	100.0%	2.0%	10.3%	43.0%	28.3%	13.6%	2.7%
職員の意識啓発効果	551	56	234	144	78	31	8
	100.0%	10.2%	42.5%	26.1%	14.2%	5.6%	1.5%
コスト縮減効果	551	6	71	248	144	69	13
	100.0%	1.1%	12.9%	45.0%	26.1%	12.5%	2.4%

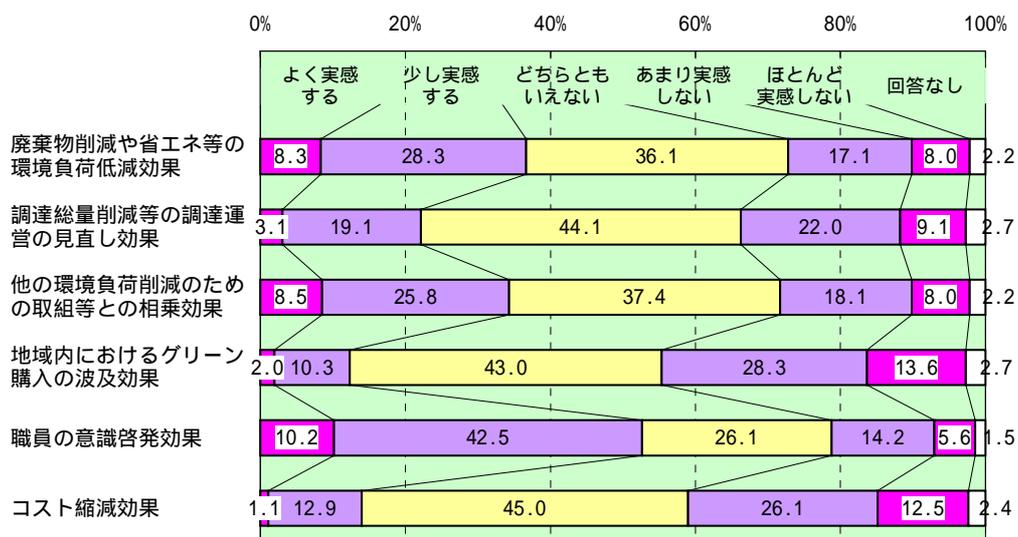


図 グリーン購入の効果（区市）

<町村>

区市と比較して更に「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」の割合が高くなっている。「職員の意識啓発効果」については、効果を感じている町村が多いが、その他の項目については、効果を感じていない町村が多い。

廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果

「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた効果を感じていない町村が 39.9%と多い。一方、「よく実感する」「少し実感する」を合わせた効果を感じている町村は 30.2%である。また、「どちらともいえない」とする回答は 28.2%である。

調達総量削減等の調達運営の見直し効果

「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた効果を感じていない町村は 41.6%と多い。一方、「よく実感する」「少し実感する」を合わせた効果を感じている町村は 19.1%となっている。また、「どちらともいえない」とする回答が 37.5%となっている。

他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果

「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた効果を感じていない町村は 42.2%ある。一方、「よく実感する」「少し実感する」を合わせた効果を感じている町村は 19.9%と低い。「どちらともいえない」とする回答が 35.9%と最も多い。

地域内におけるグリーン購入の波及効果

「あまり実感しない」が 36.0%と最も高く、都道府県、区市の傾向と異なっている。「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた効果を感じていない割合は 54.1%と非常に高い。

職員の意識啓発効果

「少し実感する」とする地方公共団体が 33.0%と最も多く、「よく実感する」を合わせた効果を感じている割合は 36.2%となっている。

コスト削減効果

「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた効果を感じていない割合は 46.0%と多い。一方、「よく実感する」「少し実感する」を合わせた効果を感じている割合は 17.9%と低い。また、「どちらともいえない」とする回答が 34.7%となっている。

表 グリーン購入の効果（町村）

	TOTAL	よく実感する	少し実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	ほとんど実感しない	回答なし
廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果	1,534	67	396	433	396	216	26
	100.0%	4.4%	25.8%	28.2%	25.8%	14.1%	1.7%
調達総量削減等の調達運営の見直し効果	1,534	24	269	575	404	234	28
	100.0%	1.6%	17.5%	37.5%	26.3%	15.3%	1.8%
他の環境負荷削減の為に取組等との相乗効果	1,534	24	281	551	428	220	30
	100.0%	1.6%	18.3%	35.9%	27.9%	14.3%	2.0%
地域内におけるグリーン購入の波及効果	1,534	11	159	506	553	277	28
	100.0%	0.7%	10.4%	33.0%	36.0%	18.1%	1.8%
職員の意識啓発効果	1,534	49	506	419	362	175	23
	100.0%	3.2%	33.0%	27.3%	23.6%	11.4%	1.5%
コスト削減効果	1,534	26	248	533	438	267	22
	100.0%	1.7%	16.2%	34.7%	28.6%	17.4%	1.4%

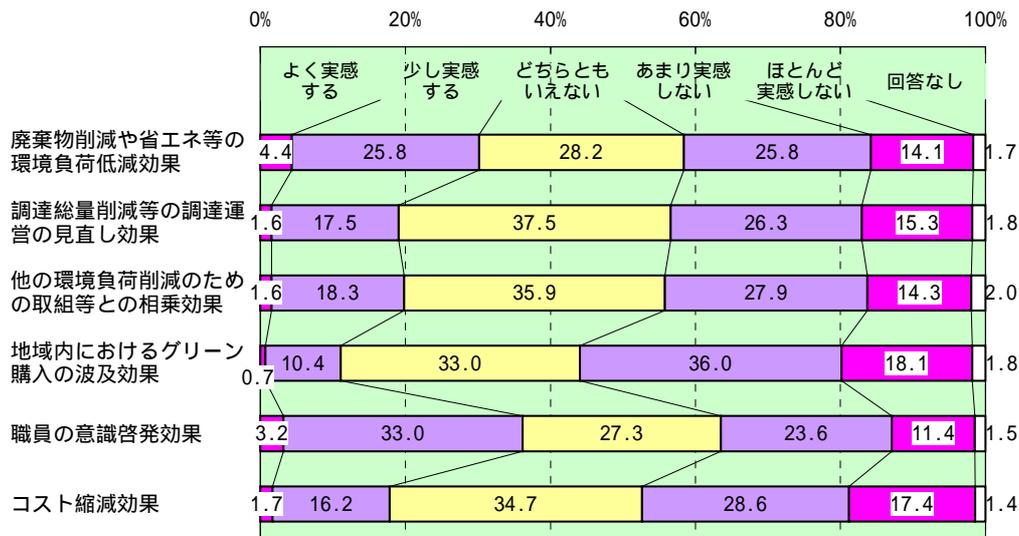


図 グリーン購入の効果（町村）

問7 グリーン購入に取り組む上での阻害要因

(1) 全地方公共団体

グリーン購入に取り組むに当たっての阻害要因について、全地方公共団体においては、「組織としてのグリーン調達に対する意識が低い」とする回答が50.7%で最も多く、次いで「価格が高い」(49.6%)、「各課毎の物品調達のため一括でグリーン購入ができない」(44.1%)となっている。

(2) 規模別の状況

規模別における阻害要因の第1位は、都道府県・政令市及び区市においては製品の価格であり、町村においては組織としてのグリーン購入に対する意識の低さとなっている。また、区市及び町村の上位第3位までにあげられている阻害要因は、順位は異なるものの、製品価格、組織としての意識、一括してグリーン購入できないことである。一方、都道府県・政令市では、製品の価格と規格をあげた地方公共団体が多い。

都道府県・政令市においては、「価格が高い」とする回答が49.2%で最も多く、「要求されている規格に合わない」が30.5%と多くなっている。

区市においては、「価格が高い」とする回答が51.5%で最も多く、次いで「各課毎の物品調達のため一括でグリーン購入ができない」(47.7%)、「組織としてのグリーン調達に対する意識が低い」(42.6%)となっている。

町村においては、「組織としてのグリーン購入に対する意識が低い」とする回答が 54.9%で最も多く、次いで「価格が高い」(48.9%)、「各課毎の物品調達のため一括でグリーン購入ができない」(43.7%)となっている。

(3) 平成 11 年度調査との比較

平成 11 年度調査と同じ設問項目を比較すると、全地方公共団体においては、組織としての意識の低さと価格については平成 11 年度と同様多く挙げられている。一方、平成 11 年度に多かった、情報がないとする割合は 16.0%に減っている。また、「種類・メーカーが少なく公平な購入ができない」「製品の基準がはっきりしない」については、平成 11 年度の調査では 3 割前後であったが、今回の調査では 2 割に減少している。

都道府県・政令市においては、価格について挙げた団体が平成 11 年度と同様に最も多かったが、平成 11 年度に多かった担当者の意識や組織としての意識の低さについての回答は、少なくなっている。一方、規格については平成 11 年度では少なかったが、今回は 2 番目に多くなっている。

区市においては、平成 11 年度調査と同様に、「価格が高い」「意識が低い」とする回答が多い。「情報がない」との回答は、4 割強から 1 割強へと減少している。

町村においては、「意識が低い」「価格が高い」については平成 11 年度と同様に回答が多いが、平成 11 年度に 5 割近くあった「情報がない」とする項目は 2 割弱に減っている。

表 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（規模別）

	TOTAL	担当者のグリーン調達に対する意識が低い	組織としてのグリーン調達に対する意識が低い	グリーン購入に関する情報がない	価格が高い	品質が落ちる	要求されている規格に合わない
都道府県・政令市	59 100.0%	13 22.0%	9 15.3%	14 23.7%	29 49.2%	2 3.4%	18 30.5%
区市	551 100.0%	105 19.1%	235 42.6%	66 12.0%	284 51.5%	45 8.2%	58 10.5%
町村	1,534 100.0%	326 21.3%	842 54.9%	263 17.1%	750 48.9%	115 7.5%	80 5.2%
合計	2,144 100.0%	444 20.7%	1,086 50.7%	343 16.0%	1,063 49.6%	162 7.6%	156 7.3%
	種類・メーカーが少なく公平な購入ができない	購入方法が煩雑で難しい	グリーン購入の対象となる製品の基準がはっきりしない	各課毎の物品調達のため一括でグリーン購入ができない	その他	特に障害はない	回答なし
都道府県・政令市	15 25.4%	5 8.5%	13 22.0%	12 20.3%	10 16.9%	4 6.8%	0 0.0%
区市	131 23.8%	28 5.1%	135 24.5%	263 47.7%	22 4.0%	22 4.0%	4 0.7%
町村	332 21.6%	80 5.2%	310 20.2%	671 43.7%	29 1.9%	53 3.5%	13 0.8%
合計	478 22.3%	113 5.3%	458 21.4%	946 44.1%	61 2.8%	79 3.7%	17 0.8%

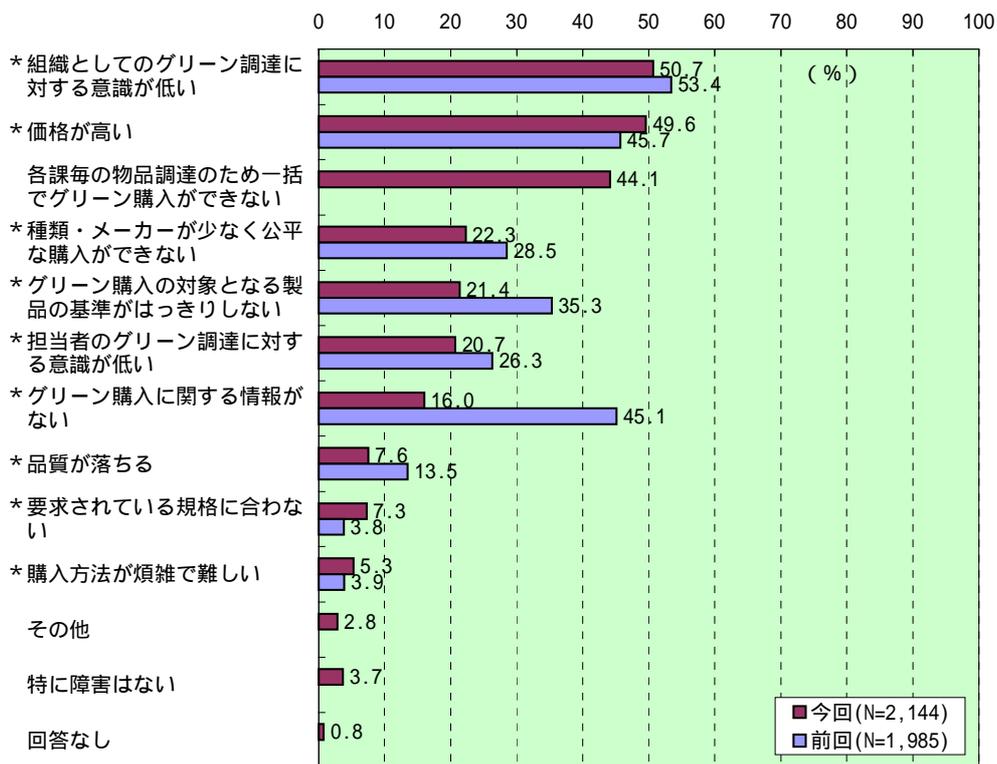


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（前回調査との比較、全体）

* 前回と同一の選択肢（その他については今回調査において追加）

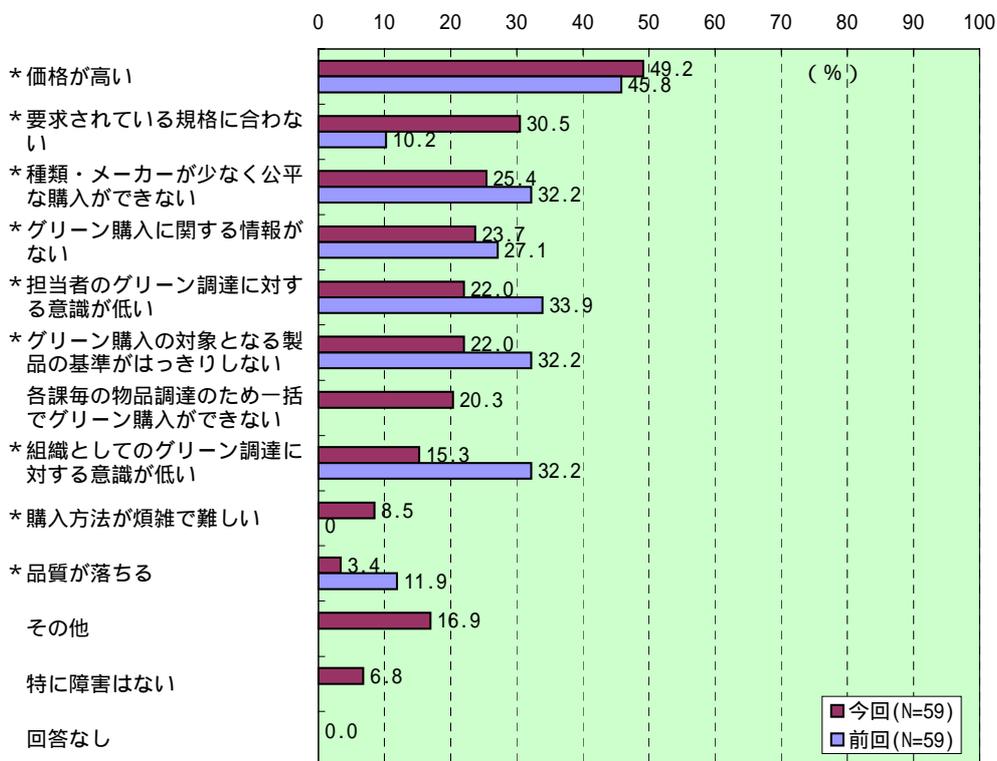


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（前回調査との比較、都道府県・政令市）

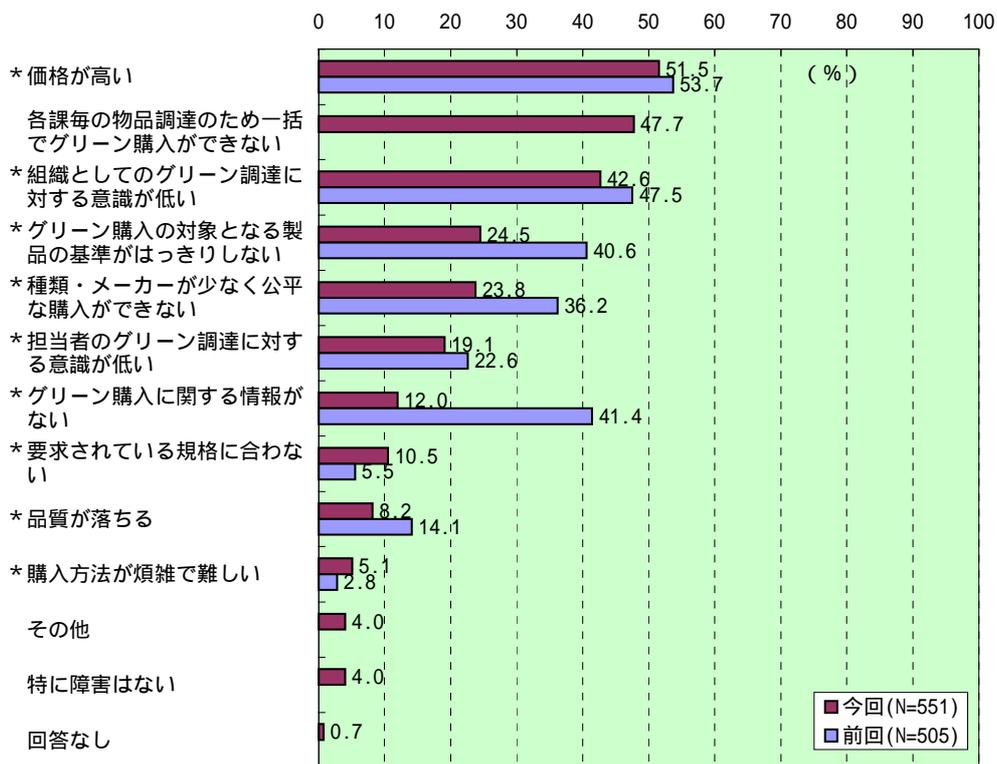


図 グリーン購入に取り組む上での障害要因（前回調査との比較、区市）

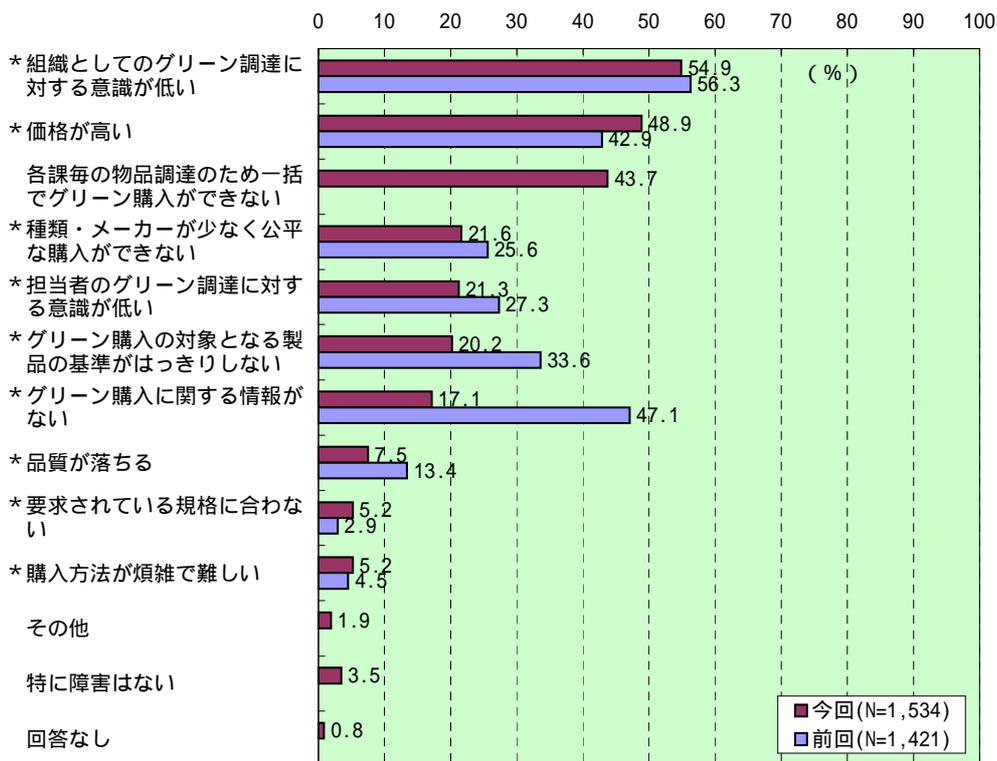


図 グリーン購入に取り組む上での障害要因（前回調査との比較、町村）

問8 グリーン購入進展のために必要な仕組み

(1) 全地方公共団体

グリーン購入を進展させるために必要な仕組みとしては、「環境保全型製品に関する情報提供システム、広報活動の拡充」が61.5%と最も多く、「グリーン購入対象製品の基準の明確化」が45.0%と次に多くなっている。また、「担当職員等への研修、啓発」についても4割の地方公共団体が挙げている。

(2) 規模別の状況

どの規模の地方公共団体でも、「環境保全型製品に関する情報提供システム、広報活動の拡充」が必要であるとする回答が最も多い。

都道府県・政令市においては、「環境保全型製品に関する情報提供システム、広報活動の拡充」が93.2%と9割を超えている。また、「担当職員への啓発」が55.9%あり、「購入状況をチェックする仕組み」(50.8%)、「製品の基準の明確化」(47.5%)、「数値目標の設定」(42.4%)の順に多くなっている。

区市では、「環境保全型製品に関する情報提供システム、広報活動の拡充」が71.1%と最も多く、「グリーン購入対象製品の基準の明確化」が48.6%、「担当職員への啓発」が46.3%の順に多くなっている。

町村においては、区市とほぼ同じ傾向を示しており、「環境保全型製品に関する情報提供システム、広報活動の拡充」が56.8%と最も多く、「グリーン購入対象製品の基準の明確化」が43.5%、「担当職員への啓発」が37.9%の順に多くなっている。

(3) 平成11年度調査との比較

平成11年度調査と同じ設問項目を比較すると、全地方公共団体においては、「基準の明確化」が13.2ポイント減少する一方で「広報活動の拡充」が8.6ポイント増加し、順位が入れ替わっている。「共同購入等の仕組み」や「根拠となる制度の拡充」は10.0ポイント以上減っている。

都道府県・政令市では、「広報活動の拡充」が37.3ポイント増で9割を超え、「数値目標の設定」や「実績を公表する仕組み」が必要とする回答がそれぞれ15.0ポイント前後増加している。一方、「共同購入等の仕組み」は3分の1へと減っている。

区市では、「広報活動の拡充」及び「数値目標の設定」がそれぞれ約9.0ポイント増加する一方、「基準の明確化」や「根拠となる制度の拡充」が15.0ポイント程度ずつ減っている。

町村では、「広報活動の拡充」及び「数値目標の設定」がそれぞれ約6.0ポイント増加し、「基準の明確化」や「根拠となる制度の拡充」が約12.0~13.0ポイントずつ減っている。

表 グリーン購入進展のために必要な仕組み(規模別)

	TOTAL	環境物品等に関する情報提供システム、広報活動の拡充	環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充	環境物品等の購入に関する数値目標の設定	グリーン購入の実績を公表する仕組み	グリーン購入の実績を客観的に評価する仕組み	庁内でのグリーン購入実施状況をチェックする仕組み	グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化	環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置
都道府県・政令市	59	55	17	25	22	16	30	28	15
	100.0%	93.2%	28.8%	42.4%	37.3%	27.1%	50.8%	47.5%	25.4%
区市	551	392	146	159	89	129	223	268	95
	100.0%	71.1%	26.5%	28.9%	16.2%	23.4%	40.5%	48.6%	17.2%
町村	1,534	871	324	258	146	177	367	668	263
	100.0%	56.8%	21.1%	16.8%	9.5%	11.5%	23.9%	43.5%	17.1%
合計	2,144	1,318	487	442	257	322	620	964	373
	100.0%	61.5%	22.7%	20.6%	12.0%	15.0%	28.9%	45.0%	17.4%
	グリーン購入実施者への優遇措置	価格の低下が可能となる共同購入等の仕組み	物品調達の一元的な一元	担当職員等への研修・啓発の実施	首長等の意識改革	その他	特に必要はない	回答なし	
都道府県・政令市	13	6	17	33	9	2	0	1	
	22.0%	10.2%	28.8%	55.9%	15.3%	3.4%	0.0%	1.7%	
区市	103	104	167	255	91	12	5	6	
	18.7%	18.9%	30.3%	46.3%	16.5%	2.2%	0.9%	1.1%	
町村	375	440	528	582	278	26	11	18	
	24.4%	28.7%	34.4%	37.9%	18.1%	1.7%	0.7%	1.2%	
合計	491	550	712	870	378	40	16	25	
	22.9%	25.7%	33.2%	40.6%	17.6%	1.9%	0.7%	1.2%	

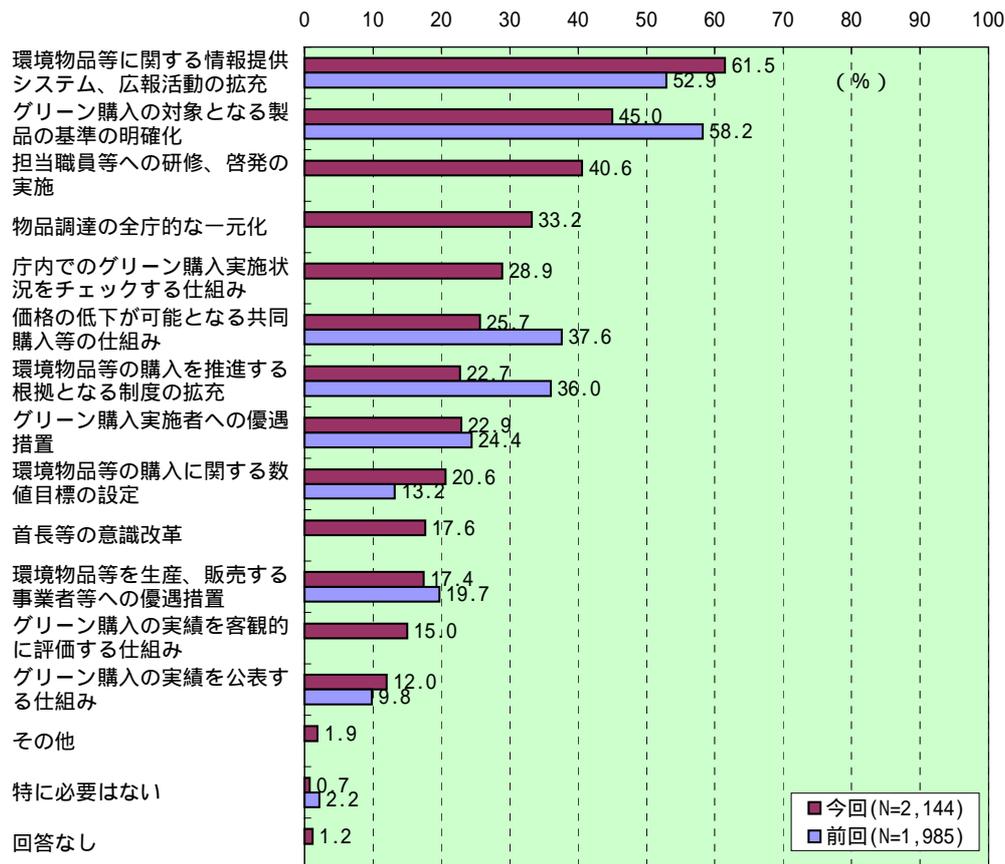


図 グリーン購入進展のために必要な仕組み（全体）

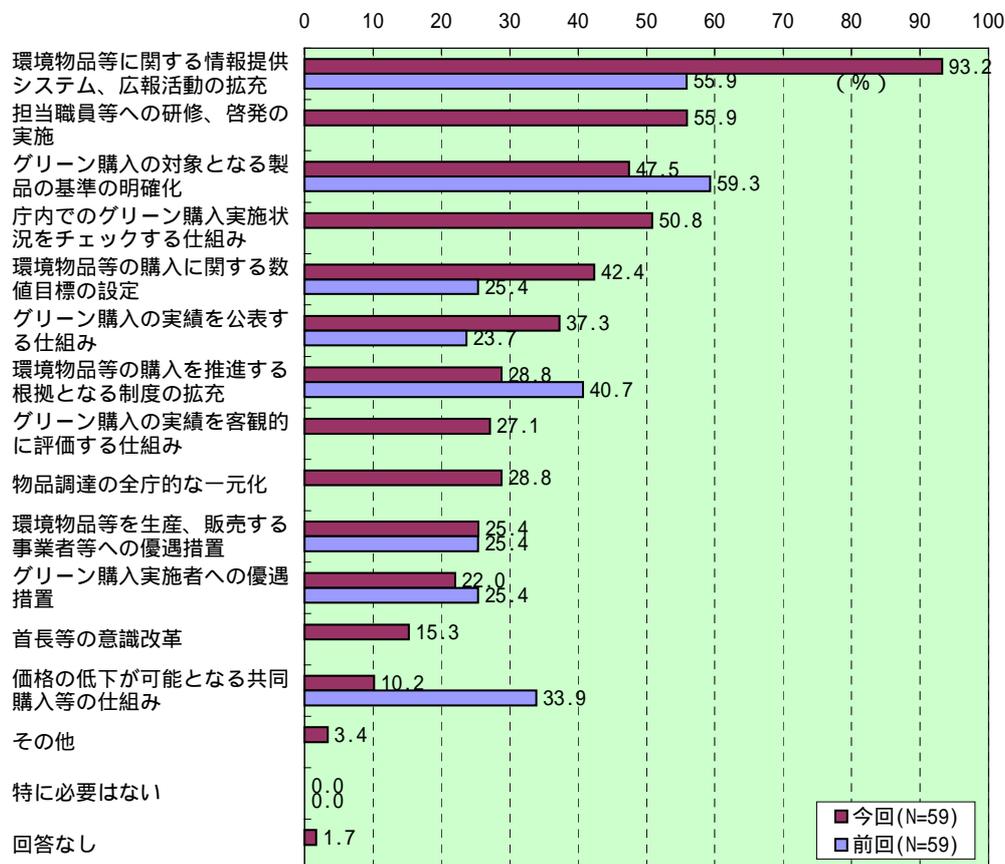


図 グリーン購入進展のために必要な仕組み（都道府県・政令市）

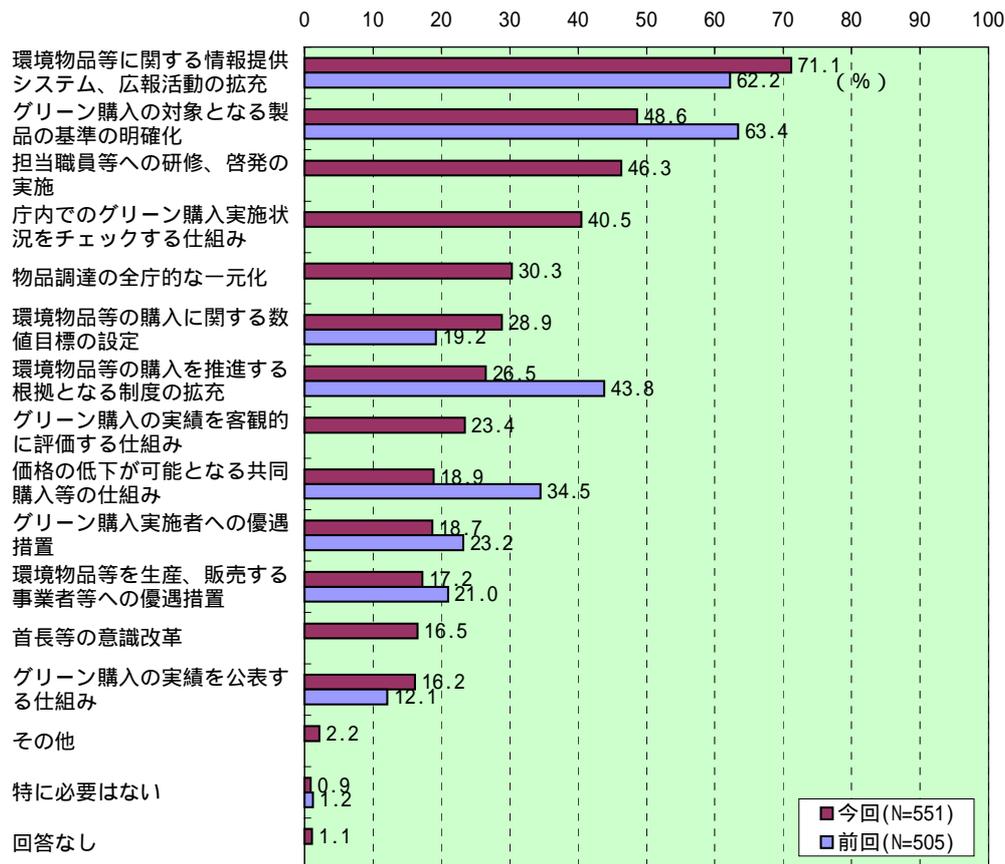


図 グリーン購入進展のために必要な仕組み（区市）

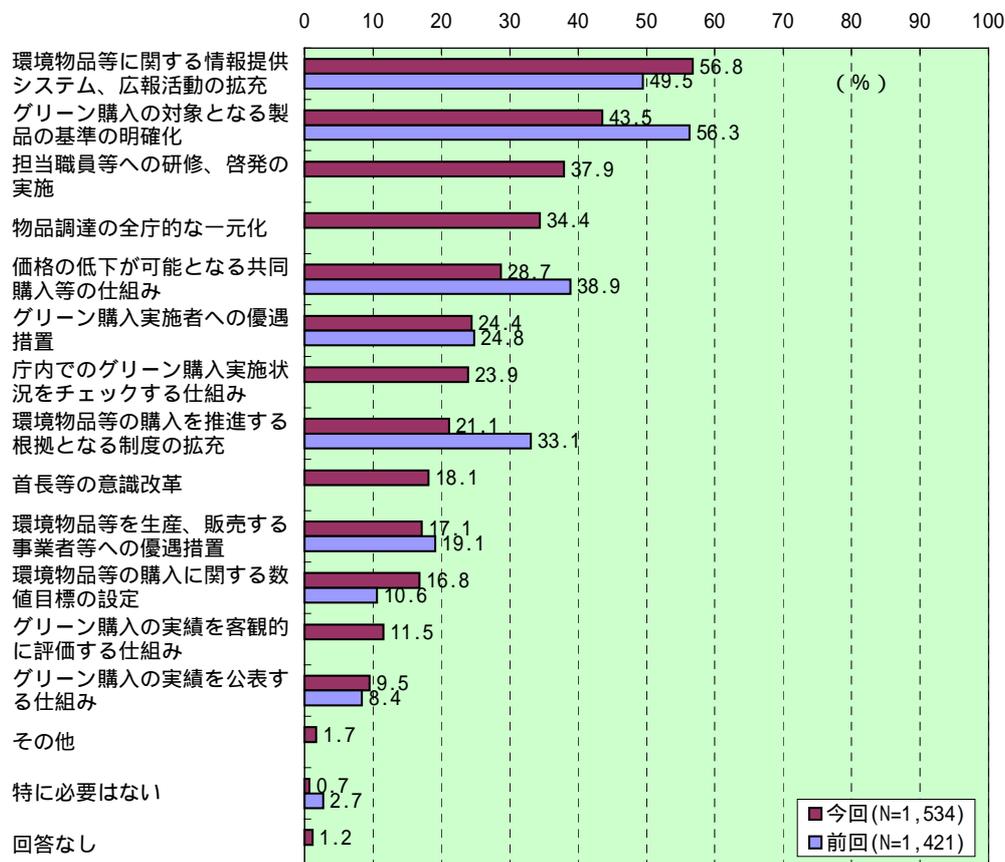


図 グリーン購入進展のために必要な仕組み（町村）

問 8 - 1 製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み

(1) 全地方公共団体

製品選択時の情報提供制度の拡充について必要な仕組みとしては、「環境物品を認定し一目でわかるマークを表示する制度」が78.4%と最も多く、次いで「環境負荷に関する総合的情報提供制度」が44.2%、「製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共通化」が44.0%となっている。

表 製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（規模別）

	TOTAL	環境物品を認定し一目でわかるマークを表示する制度	再生素材含有率等具体的数値を表示し情報提供する制度	団体や事業者の取組に対する国の幅広い支援	製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共通化	環境負荷に関する様々な項目についての総合的情報提供	マークや情報の信頼性をチェックする仕組み	その他	回答なし
都道府県・政令市	55	49	37	17	37	33	31	2	1
	100.0%	89.1%	67.3%	30.9%	67.3%	60.0%	56.4%	3.6%	1.8%
区	392	317	209	107	232	203	148	9	1
	100.0%	80.9%	53.3%	27.3%	59.2%	51.8%	37.8%	2.3%	0.3%
町村	871	667	257	310	311	346	202	11	1
	100.0%	76.6%	29.5%	35.6%	35.7%	39.7%	23.2%	1.3%	0.1%
合計	1,318	1,033	503	434	580	582	381	22	3
	100.0%	78.4%	38.2%	32.9%	44.0%	44.2%	28.9%	1.7%	0.2%

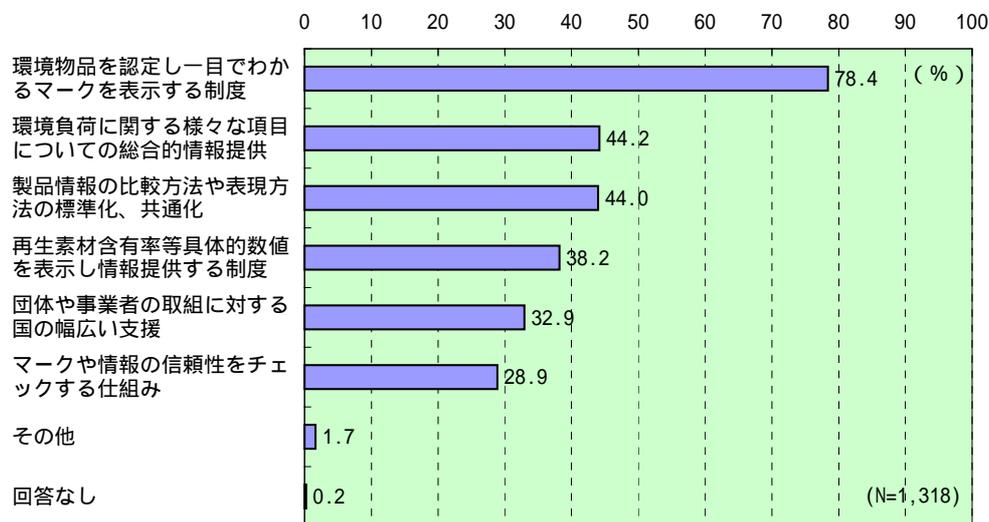


図 製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（全体）

(2) 規模別の状況

どの規模の地方公共団体でも、「環境物品を認定し一目でわかるマークを表示する制度」が必要であると回答が最も多い。

都道府県・政令市においては、「環境物品を認定し一目でわかるマークを表示する制度」が89.1%と9割近くとなっており、「再生素材含有率等具体的数値を表示し情報提供する制度」及び「製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共通化」もほぼ7割となっている。また、「環境負荷に関する総合的情報提供制度」も60.0%と多く挙げられている。

区市においては、「環境物品を認定し一目でわかるマークを表示する制度」が80.9%と最も多く、次いで「製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共通化」(59.2%)、都道府県・政令市で第2位であった「再生素材含有率等具体的数値を表示し情報提供する制度」(53.3%)、「環境負荷に関する総合的情報提供制度」(51.8%)となっている。

町村においては、「環境物品を認定し一目でわかるマークを表示する制度」が76.6%と最も多く、次いで「環境負荷に関する総合的情報提供制度」(39.7%)、「製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共

通化」(35.7%)、「団体や事業者の取組に対する国の幅広い支援」(35.6%)が挙げられている。

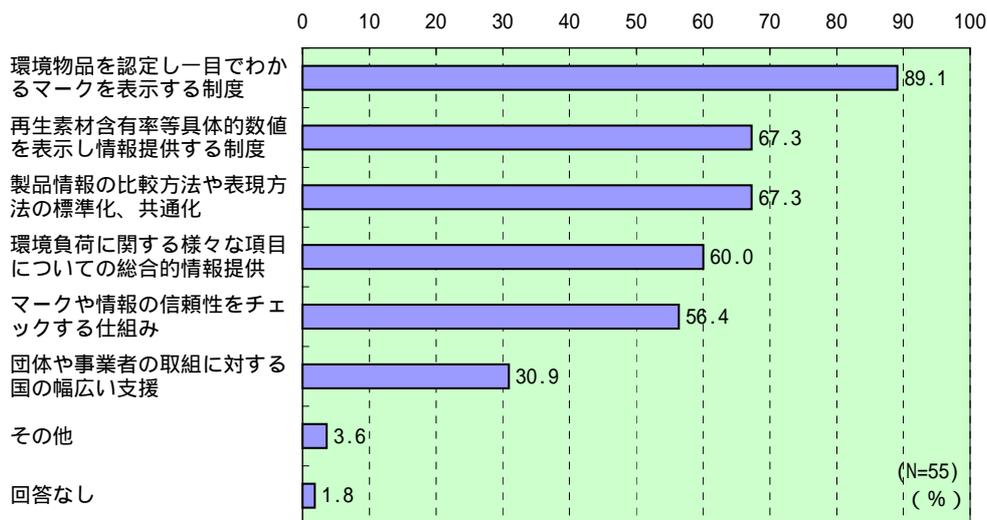


図 製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（都道府県・政令市）

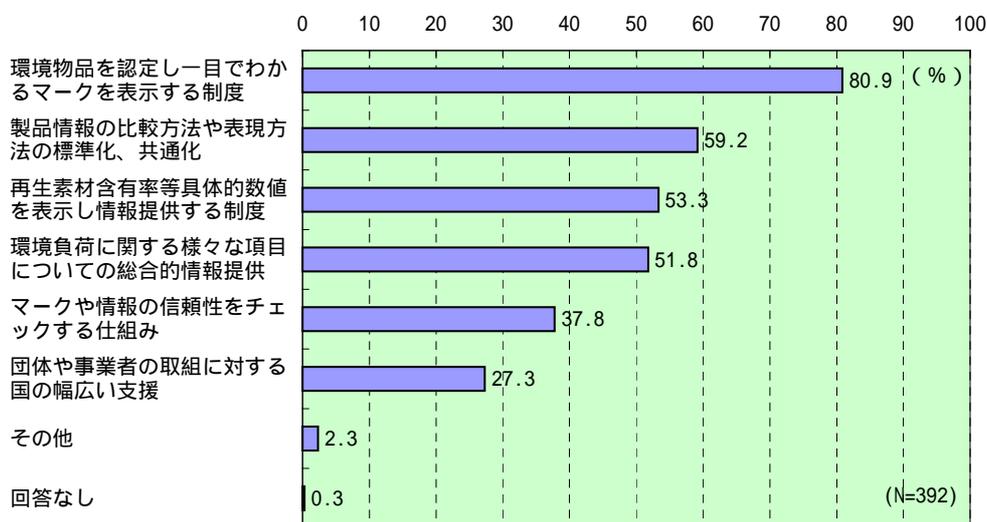


図 製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（区市）

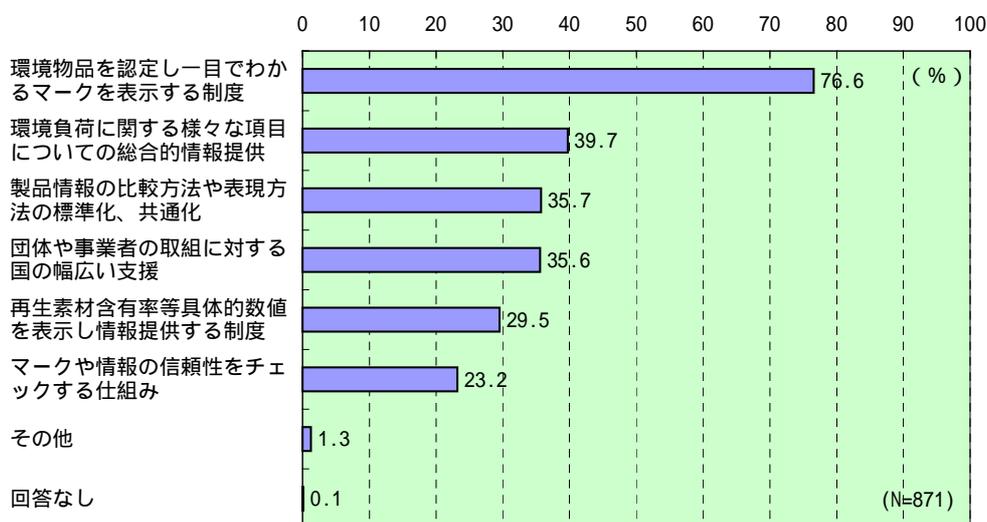


図 製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（町村）

問9 地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動

(1) 全地方公共団体

地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動については、「特に取組は行っていない」とする回答が70.0%と最も多い。その他は、「広報等でのPR、情報提供」を行っている地方公共団体が15.7%ある以外は10.0%以下となっており、ほとんど行われていない。

表 地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動（規模別）

	TOTAL	グリーン購入に関する広報等でのPR、情報提供	グリーン購入に関するホームページ上でのPR情報提供	グリーン購入に関するパンフレット等の発行	グリーン購入に関するシンポ開催、環境フェア出展等	学校でのグリーン購入に関する環境学習・教育の推進
都道府県・政令市	59 100.0%	27 45.8%	26 44.1%	21 35.6%	36 61.0%	10 16.9%
区市	551 100.0%	88 16.0%	29 5.3%	20 3.6%	52 9.4%	40 7.3%
町村	1,534 100.0%	221 14.4%	25 1.6%	52 3.4%	22 1.4%	84 5.5%
合計	2,144 100.0%	336 15.7%	80 3.7%	93 4.3%	110 5.1%	134 6.3%
	環境学習リーダー講座、子どもエコクラブ等の地域活動	事業者のEMS構築、環境活動評価プログラム策定支援	消費者事業者等の先進的取組の支援、顕彰制度等の実施	その他	今のところ特に取組は行っていない	回答なし
都道府県・政令市	12 20.3%	25 42.4%	8 13.6%	9 15.3%	8 13.6%	1 1.7%
区市	29 5.3%	44 8.0%	3 0.5%	31 5.6%	333 60.4%	13 2.4%
町村	48 3.1%	21 1.4%	19 1.2%	23 1.5%	1,159 75.6%	39 2.5%
合計	89 4.2%	90 4.2%	30 1.4%	63 2.9%	1,500 70.0%	53 2.5%

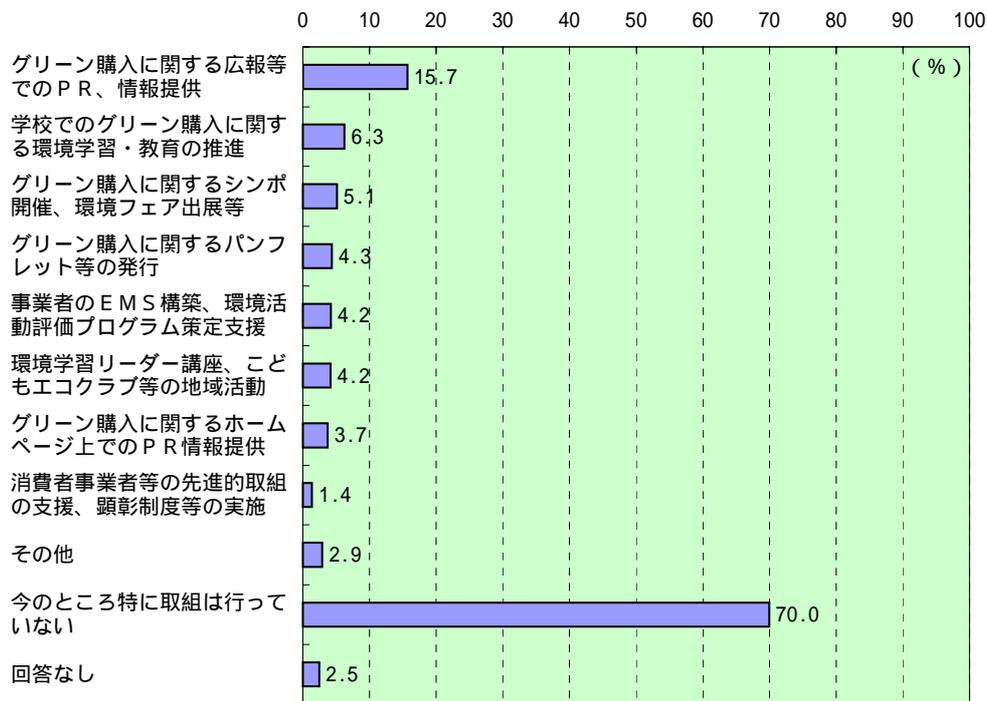


図 地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動（全体）

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市においては、「グリーン購入に関するシンポ開催、環境フェア出展等」が61.0%と最も多く、次いで「広報等でのPR、情報提供」(45.8%)、「ホームページ上でのPR、情報提供」(44.1%)となっており、様々な普及啓発活動が行われている。

それに対して、区市及び町村については、全体の傾向とほぼ同じで、「今のところ特に取組は行っていない」と回答したところが多く、現状では、都道府県・政令市を中心に地域における普及啓発活動が行われている状況にある。

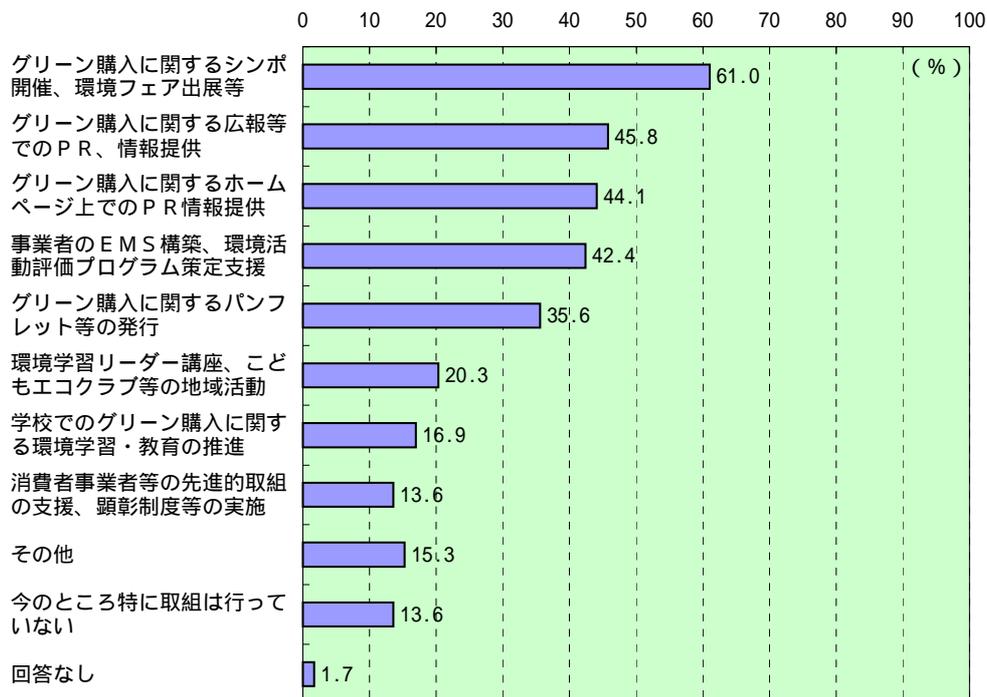


図 地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動（都道府県・政令市）

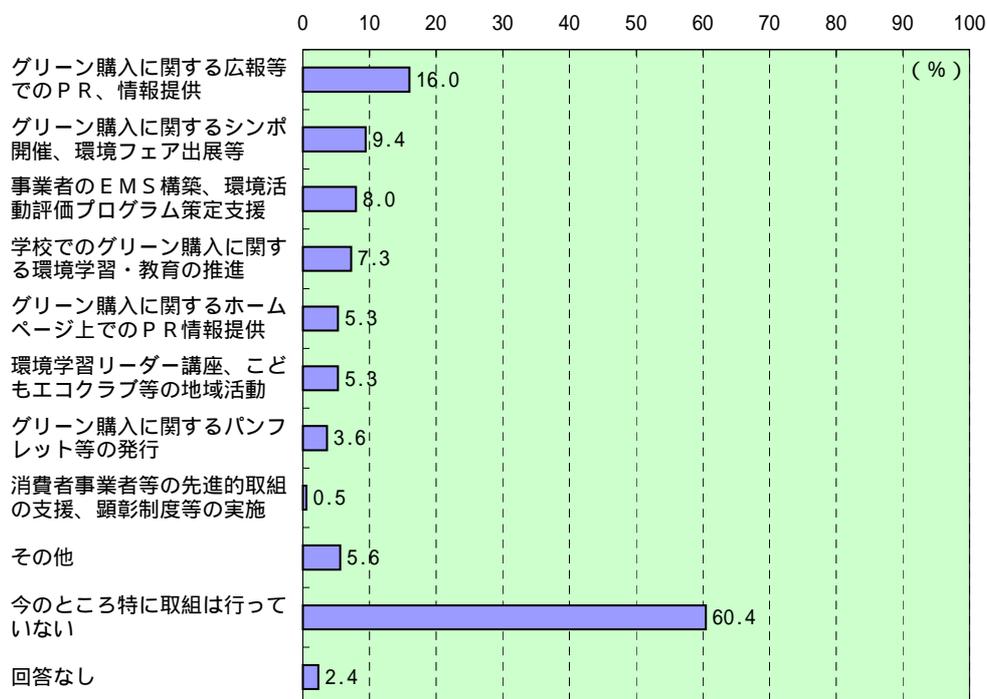


図 地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動（区市）

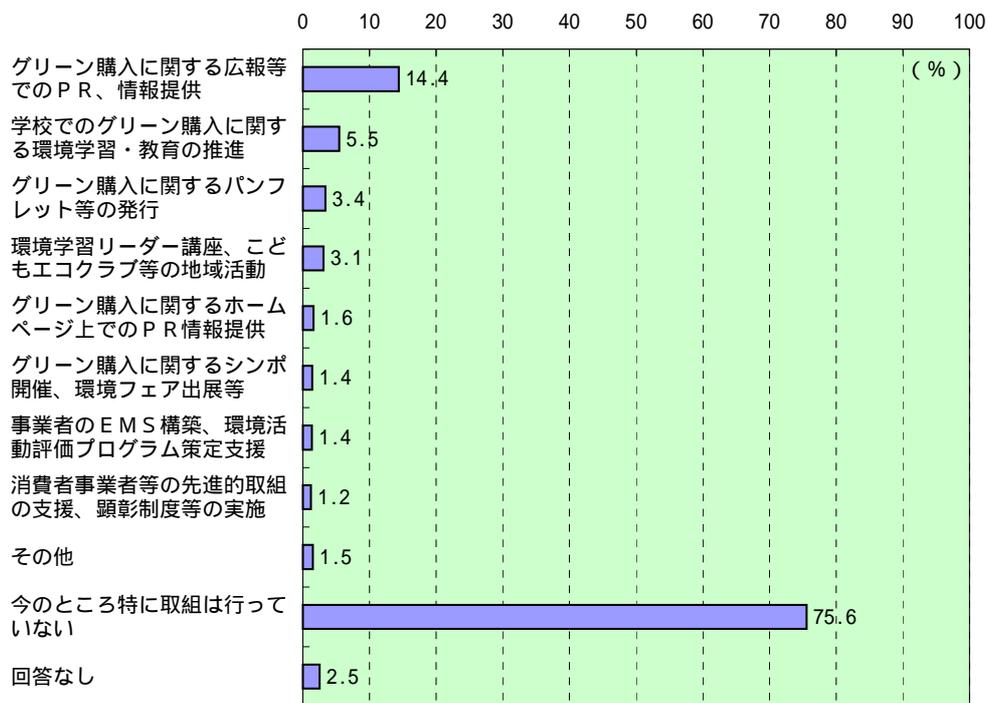


図 地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動（町村）

問10-1 環境物品等の「価格」

(1) 全地方公共団体

製品分野別に環境保全型製品と通常製品の製品価格について比較した。

紙類、納入印刷物、文具類、OA機器、作業用手袋については、「同等」であるとする割合が高いが、自動車、設備、公共工事については「高い・やや高い」と考えている割合が高く、自動車については、「高い・やや高い」と考えている割合が非常に高い。また、設備、公共工事、役務については回答がない地方公共団体も多い。

表 環境物品等の「価格」(全体)

	TOTAL	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	回答なし
紙類	2,144	16	137	964	698	73	256
	100.0%	0.7%	6.4%	45.0%	32.6%	3.4%	11.9%
納入印刷物	2,144	6	64	935	647	43	449
	100.0%	0.3%	3.0%	43.6%	30.2%	2.0%	20.9%
文具類	2,144	6	46	1,144	585	28	335
	100.0%	0.3%	2.1%	53.4%	27.3%	1.3%	15.6%
機器類	2,144	7	35	808	612	58	624
	100.0%	0.3%	1.6%	37.7%	28.5%	2.7%	29.1%
OA機器	2,144	10	51	885	560	44	594
	100.0%	0.5%	2.4%	41.3%	26.1%	2.1%	27.7%
家電製品	2,144	5	40	789	593	50	667
	100.0%	0.2%	1.9%	36.8%	27.7%	2.3%	31.1%
照明	2,144	5	30	821	570	56	662
	100.0%	0.2%	1.4%	38.3%	26.6%	2.6%	30.9%
自動車	2,144	7	26	326	669	584	532
	100.0%	0.3%	1.2%	15.2%	31.2%	27.2%	24.8%
制服・作業服	2,144	7	66	755	711	72	533
	100.0%	0.3%	3.1%	35.2%	33.2%	3.4%	24.9%
インテリア・寝装	2,144	4	36	727	572	46	759
	100.0%	0.2%	1.7%	33.9%	26.7%	2.1%	35.4%
作業用手袋	2,144	8	76	886	514	55	605
	100.0%	0.4%	3.5%	41.3%	24.0%	2.6%	28.2%
設備	2,144	5	26	566	584	140	823
	100.0%	0.2%	1.2%	26.4%	27.2%	6.5%	38.4%
公共工事	2,144	5	49	521	659	115	795
	100.0%	0.2%	2.3%	24.3%	30.7%	5.4%	37.1%
役務	2,144	6	21	680	476	63	898
	100.0%	0.3%	1.0%	31.7%	22.2%	2.9%	41.9%

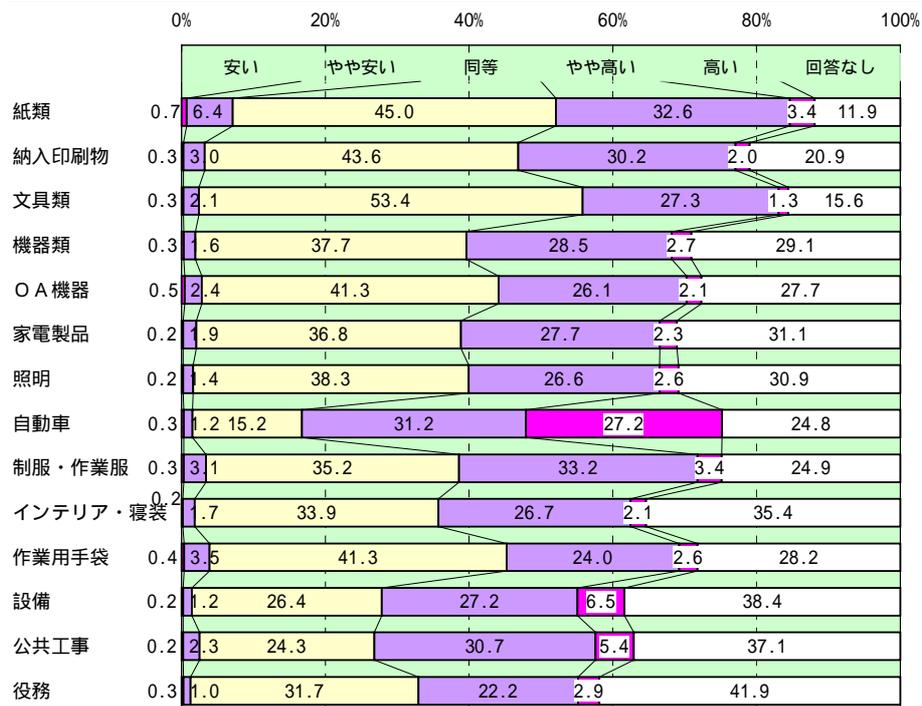


図 環境物品等の「価格」(全体)

(2) 規模別の状況

< 都道府県・政令市 >

紙類、納入印刷物、文具類、機器類、OA機器、家電製品については、「同等」であるとする割合が高いが、自動車、設備については「高い・やや高い」と考えている割合が高い。自動車については、「高い・やや高い」と考えている割合が非常に高い。設備、公共工事、特に役務については回答がない都道府県・政令市も多い。

表 環境物品等の「価格」(都道府県・政令市)

	TOTAL	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	回答なし
紙類	59	0	2	48	3	0	6
	100.0%	0.0%	3.4%	81.4%	5.1%	0.0%	10.2%
納入印刷物	59	0	2	45	4	0	8
	100.0%	0.0%	3.4%	76.3%	6.8%	0.0%	13.6%
文具類	59	0	0	45	8	0	6
	100.0%	0.0%	0.0%	76.3%	13.6%	0.0%	10.2%
機器類	59	0	0	38	10	1	10
	100.0%	0.0%	0.0%	64.4%	16.9%	1.7%	16.9%
OA機器	59	0	0	43	7	0	9
	100.0%	0.0%	0.0%	72.9%	11.9%	0.0%	15.3%
家電製品	59	0	0	35	13	0	11
	100.0%	0.0%	0.0%	59.3%	22.0%	0.0%	18.6%
照明	59	0	0	25	18	2	14
	100.0%	0.0%	0.0%	42.4%	30.5%	3.4%	23.7%
自動車	59	0	0	8	20	23	8
	100.0%	0.0%	0.0%	13.6%	33.9%	39.0%	13.6%
制服・作業服	59	0	1	30	17	1	10
	100.0%	0.0%	1.7%	50.8%	28.8%	1.7%	16.9%
インテリア・寝装	59	0	0	26	15	0	18
	100.0%	0.0%	0.0%	44.1%	25.4%	0.0%	30.5%
作業用手袋	59	0	0	30	16	2	11
	100.0%	0.0%	0.0%	50.8%	27.1%	3.4%	18.6%
設備	59	0	0	8	10	17	24
	100.0%	0.0%	0.0%	13.6%	16.9%	28.8%	40.7%
公共工事	59	0	1	14	17	3	24
	100.0%	0.0%	1.7%	23.7%	28.8%	5.1%	40.7%
役務	59	0	0	12	10	2	35
	100.0%	0.0%	0.0%	20.3%	16.9%	3.4%	59.3%

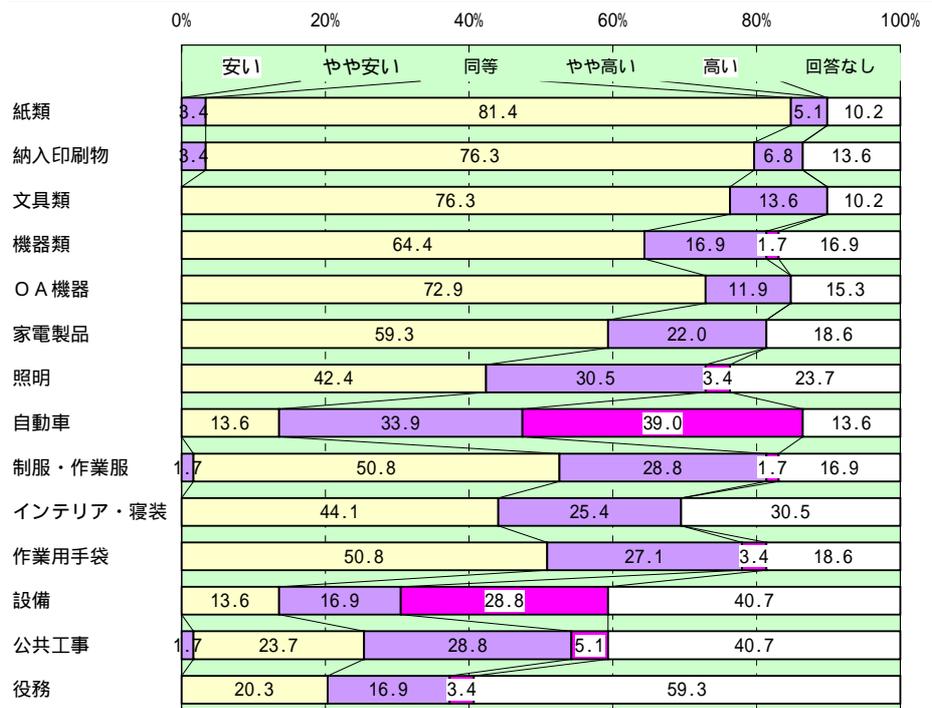


図 環境物品等の「価格」(都道府県・政令市)

<区市>

大半の製品分野で、都道府県・政令市より、「安い・やや安い・同等」と回答した割合が低い。分野別の傾向については、紙類、納入印刷物、文具類、OA機器については、「同等」とする回答が多い。一方、自動車については、「高い・やや高い」と考えている割合が非常に高い。また、設備、公共工事、役務については回答がない区市が多い。

表 環境物品等の「価格」(区市)

	TOTAL	安	い	やや安い	同	等	やや高い	高	い	回答なし				
紙類	551	4	27	327	139	10	44	100.0%	0.7%	4.9%	59.3%	25.2%	1.8%	8.0%
納入印刷物	551	0	9	305	147	6	84	100.0%	0.0%	1.6%	55.4%	26.7%	1.1%	15.2%
文具類	551	0	4	375	119	1	52	100.0%	0.0%	0.7%	68.1%	21.6%	0.2%	9.4%
機器類	551	0	3	245	149	13	141	100.0%	0.0%	0.5%	44.5%	27.0%	2.4%	25.6%
OA機器	551	0	4	292	124	6	125	100.0%	0.0%	0.7%	53.0%	22.5%	1.1%	22.7%
家電製品	551	0	3	247	141	7	153	100.0%	0.0%	0.5%	44.8%	25.6%	1.3%	27.8%
照明	551	0	3	235	156	12	145	100.0%	0.0%	0.5%	42.6%	28.3%	2.2%	26.3%
自動車	551	0	5	70	178	211	87	100.0%	0.0%	0.9%	12.7%	32.3%	38.3%	15.8%
制服・作業服	551	1	13	215	192	21	109	100.0%	0.2%	2.4%	39.0%	34.8%	3.8%	19.8%
インテリア・寝装	551	0	3	200	142	10	196	100.0%	0.0%	0.5%	36.3%	25.8%	1.8%	35.6%
作業用手袋	551	0	16	254	128	16	137	100.0%	0.0%	2.9%	46.1%	23.2%	2.9%	24.9%
設備	551	0	2	142	130	44	233	100.0%	0.0%	0.4%	25.8%	23.6%	8.0%	42.3%
公共工事	551	0	12	127	167	26	219	100.0%	0.0%	2.2%	23.0%	30.3%	4.7%	39.7%
役務	551	1	4	166	107	15	258	100.0%	0.2%	0.7%	30.1%	19.4%	2.7%	46.8%

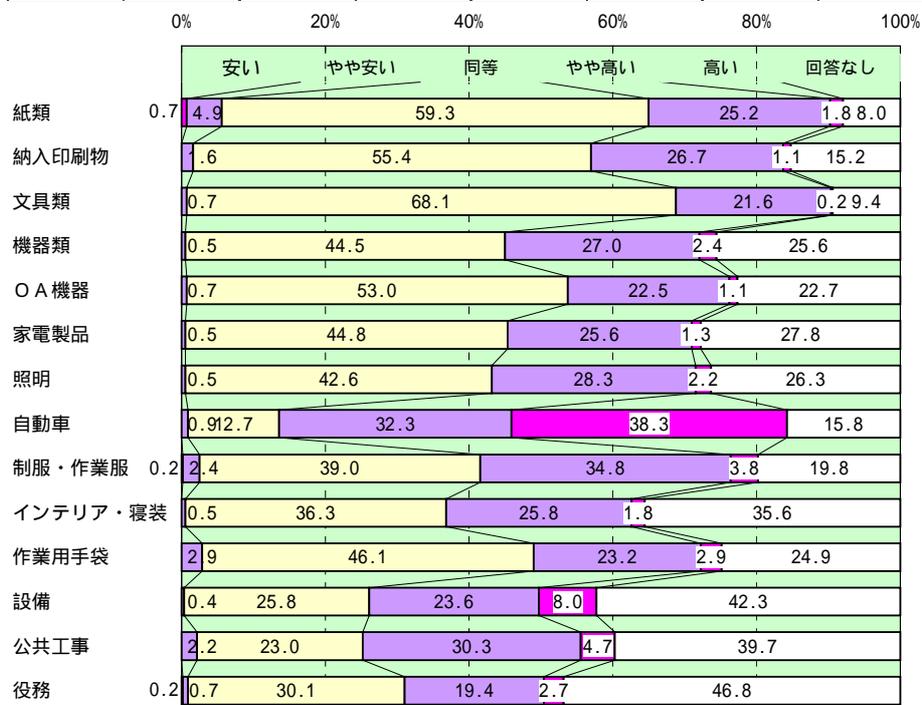


図 環境物品等の「価格」(区市)

< 町村 >

大半の製品分野で、区市より更に「安い・やや安い・同等」と回答した割合が低い。分野別の傾向については、都道府県・政令市、区市と同様に、自動車について「高い・やや高い」と考えている割合が非常に高い。文具類については、「同等」とする回答が多い。その他の分野については、「同等」「高い・やや高い」についての割合はほぼ同じであり、さらに、回答を得られない割合も同程度ある分野が多く、都道府県・政令市、区市に比べて価格についての意識の傾向が明確となっていない状況にある。

表 環境物品等の「価格」(町村)

	TOTAL	安	い	やや安い	同	等	やや高い	高	い	回答なし
紙 類	1,534	12	108	589	556	63	206			
	100.0%	0.8%	7.0%	38.4%	36.2%	4.1%	13.4%			
納入印刷物	1,534	6	53	585	496	37	357			
	100.0%	0.4%	3.5%	38.1%	32.3%	2.4%	23.3%			
文 具 類	1,534	6	42	724	458	27	277			
	100.0%	0.4%	2.7%	47.2%	29.9%	1.8%	18.1%			
機 器 類	1,534	7	32	525	453	44	473			
	100.0%	0.5%	2.1%	34.2%	29.5%	2.9%	30.8%			
○ A 機 器	1,534	10	47	550	429	38	460			
	100.0%	0.7%	3.1%	35.9%	28.0%	2.5%	30.0%			
家電製品	1,534	5	37	507	439	43	503			
	100.0%	0.3%	2.4%	33.1%	28.6%	2.8%	32.8%			
照 明	1,534	5	27	561	396	42	503			
	100.0%	0.3%	1.8%	36.6%	25.8%	2.7%	32.8%			
自 動 車	1,534	7	21	248	471	350	437			
	100.0%	0.5%	1.4%	16.2%	30.7%	22.8%	28.5%			
制服・作業服	1,534	6	52	510	502	50	414			
	100.0%	0.4%	3.4%	33.2%	32.7%	3.3%	27.0%			
インテリア・寝装	1,534	4	33	501	415	36	545			
	100.0%	0.3%	2.2%	32.7%	27.1%	2.3%	35.5%			
作業用手袋	1,534	8	60	602	370	37	457			
	100.0%	0.5%	3.9%	39.2%	24.1%	2.4%	29.8%			
設 備	1,534	5	24	416	444	79	566			
	100.0%	0.3%	1.6%	27.1%	28.9%	5.1%	36.9%			
公共工事	1,534	5	36	380	475	86	552			
	100.0%	0.3%	2.3%	24.8%	31.0%	5.6%	36.0%			
役 務	1,534	5	17	502	359	46	605			
	100.0%	0.3%	1.1%	32.7%	23.4%	3.0%	39.4%			

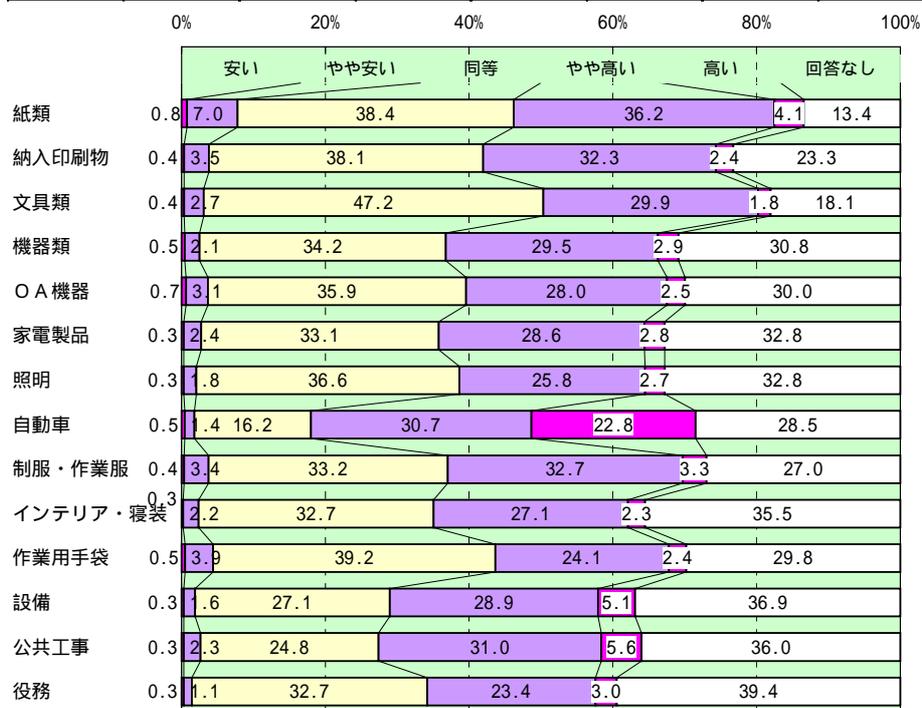


図 環境物品等の「価格」(町村)

(3) 平成 11 年度調査との比較

平成 11 年度調査と同じ設問項目を比較すると、自動車及び公共工事で「やや高い」が前回より増加していることを除けば、いずれの項目でも「安い・やや安い」、「高い・やや高い」のどちらも減少し、自動車を除いて「同等」とする回答が増加しており、同等以下の価格と認識している地方公共団体が増加している。

紙類及び文具類については 5 割の団体が、機器類、O A 機器、家電製品及び制服作業服については 4 割の団体が同等以下の価格と認識しており、前回と比べて 10 ポイント前後増加している一方、自動車及び公共工事については、前回とほとんど変化がみられない。

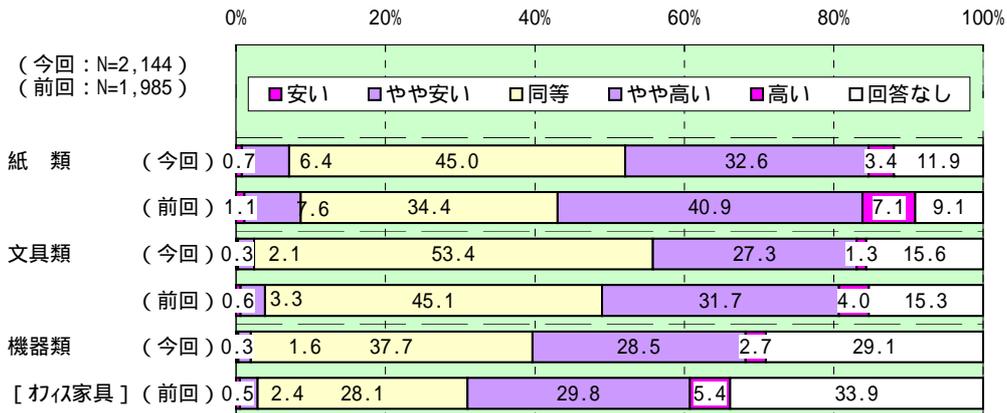


図 環境物品等の「価格」(前回調査との比較、全体 1)

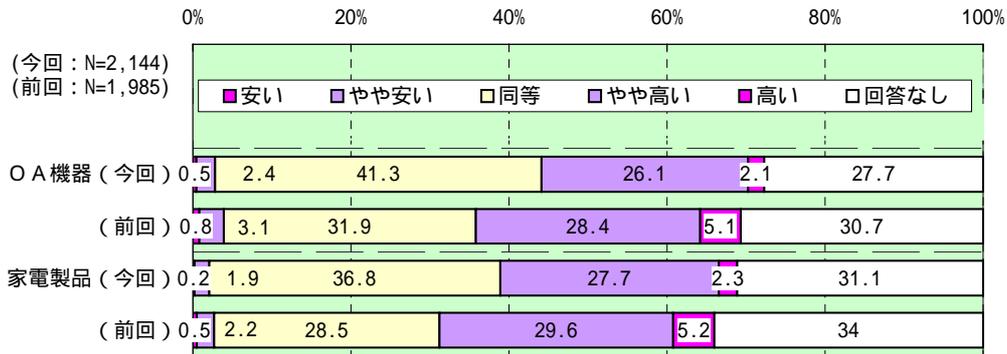


図 環境物品等の「価格」(前回調査との比較、全体 2)

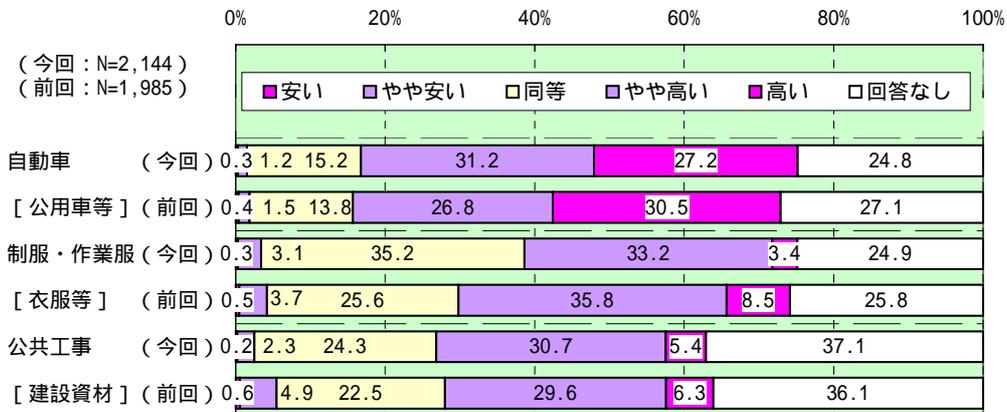


図 環境物品等の「価格」(前回調査との比較、全体 3)

問10-2 環境物品等の「品質」

(1) 全地方公共団体

製品分野別に環境物品と通常製品の品質について質問したところ、どの物品においても「同等」と考えている割合が多い。自動車については、「良い・やや良い」と考えている割合が他の物品に比べて高い。一方、紙類、納入印刷物、制服・作業服については、「悪い・やや悪い」と考えている割合が、他の物品に比べて高い。また、設備、公共工事、役務については、ほぼ4割について回答がない。

表 環境物品等の「品質」(全体)

	TOTAL	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	回答なし
紙類	2,144	17	576	1,240	42	10	259
	100.0%	0.8%	26.9%	57.8%	2.0%	0.5%	12.1%
納入印刷物	2,144	8	305	1,335	38	8	450
	100.0%	0.4%	14.2%	62.3%	1.8%	0.4%	21.0%
文具類	2,144	2	149	1,593	46	9	345
	100.0%	0.1%	6.9%	74.3%	2.1%	0.4%	16.1%
機器類	2,144	2	87	1,362	58	8	627
	100.0%	0.1%	4.1%	63.5%	2.7%	0.4%	29.2%
OA機器	2,144	3	101	1,359	71	15	595
	100.0%	0.1%	4.7%	63.4%	3.3%	0.7%	27.8%
家電製品	2,144	2	77	1,304	79	14	668
	100.0%	0.1%	3.6%	60.8%	3.7%	0.7%	31.2%
照明	2,144	2	64	1,284	109	23	662
	100.0%	0.1%	3.0%	59.9%	5.1%	1.1%	30.9%
自動車	2,144	7	128	1,114	246	78	571
	100.0%	0.3%	6.0%	52.0%	11.5%	3.6%	26.6%
制服・作業服	2,144	12	245	1,281	51	12	543
	100.0%	0.6%	11.4%	59.7%	2.4%	0.6%	25.3%
インテリア・寝装	2,144	3	134	1,212	32	5	758
	100.0%	0.1%	6.3%	56.5%	1.5%	0.2%	35.4%
作業用手袋	2,144	9	160	1,302	47	8	618
	100.0%	0.4%	7.5%	60.7%	2.2%	0.4%	28.8%
設備	2,144	4	80	1,139	69	18	834
	100.0%	0.2%	3.7%	53.1%	3.2%	0.8%	38.9%
公共工事	2,144	3	103	1,160	71	4	803
	100.0%	0.1%	4.8%	54.1%	3.3%	0.2%	37.5%
役務	2,144	2	51	1,132	53	10	896
	100.0%	0.1%	2.4%	52.8%	2.5%	0.5%	41.8%

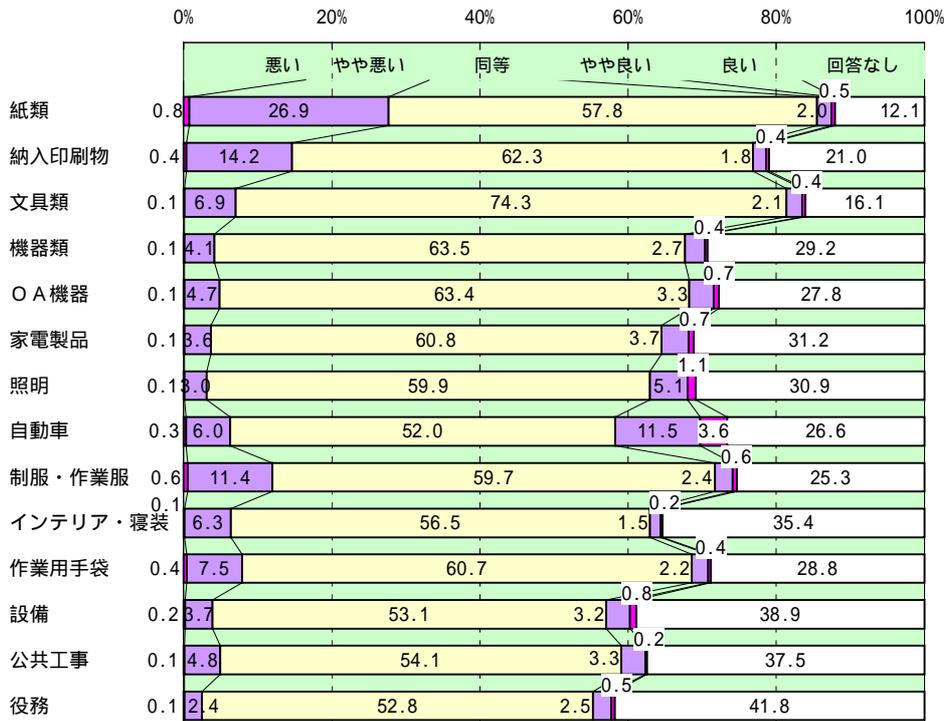


図 環境物品等の「品質」(全体)

(2) 規模別の状況

< 都道府県・政令市 >

都道府県・政令市においては、どの物品においても「同等」と考えている回答が多い。自動車、照明、家電製品については、「良い・やや良い」と考えている回答が1割ほどある。自動車については、「悪い・やや悪い」とする回答も1割弱見られる。また、設備、公共工事、役務については、回答がない割合が高い。

表 環境物品等の「品質」(都道府県・政令市)

	TOTAL	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	回答なし
紙類	59	0	5	47	0	1	6
	100.0%	0.0%	8.5%	79.7%	0.0%	1.7%	10.2%
納入印刷物	59	0	4	46	0	1	8
	100.0%	0.0%	6.8%	78.0%	0.0%	1.7%	13.6%
文具類	59	0	2	49	1	1	6
	100.0%	0.0%	3.4%	83.1%	1.7%	1.7%	10.2%
機器類	59	0	0	49	0	0	10
	100.0%	0.0%	0.0%	83.1%	0.0%	0.0%	16.9%
OA機器	59	0	0	47	2	1	9
	100.0%	0.0%	0.0%	79.7%	3.4%	1.7%	15.3%
家電製品	59	0	0	41	5	2	11
	100.0%	0.0%	0.0%	69.5%	8.5%	3.4%	18.6%
照明	59	0	1	35	8	2	13
	100.0%	0.0%	1.7%	59.3%	13.6%	3.4%	22.0%
自動車	59	0	5	34	5	6	9
	100.0%	0.0%	8.5%	57.6%	8.5%	10.2%	15.3%
制服・作業服	59	0	5	45	0	0	9
	100.0%	0.0%	8.5%	76.3%	0.0%	0.0%	15.3%
インテリア・寝装	59	0	3	39	1	0	16
	100.0%	0.0%	5.1%	66.1%	1.7%	0.0%	27.1%
作業用手袋	59	0	2	46	2	0	9
	100.0%	0.0%	3.4%	78.0%	3.4%	0.0%	15.3%
設備	59	1	1	26	0	2	29
	100.0%	1.7%	1.7%	44.1%	0.0%	3.4%	49.2%
公共工事	59	0	5	29	1	0	24
	100.0%	0.0%	8.5%	49.2%	1.7%	0.0%	40.7%
役務	59	0	1	19	2	0	37
	100.0%	0.0%	1.7%	32.2%	3.4%	0.0%	62.7%

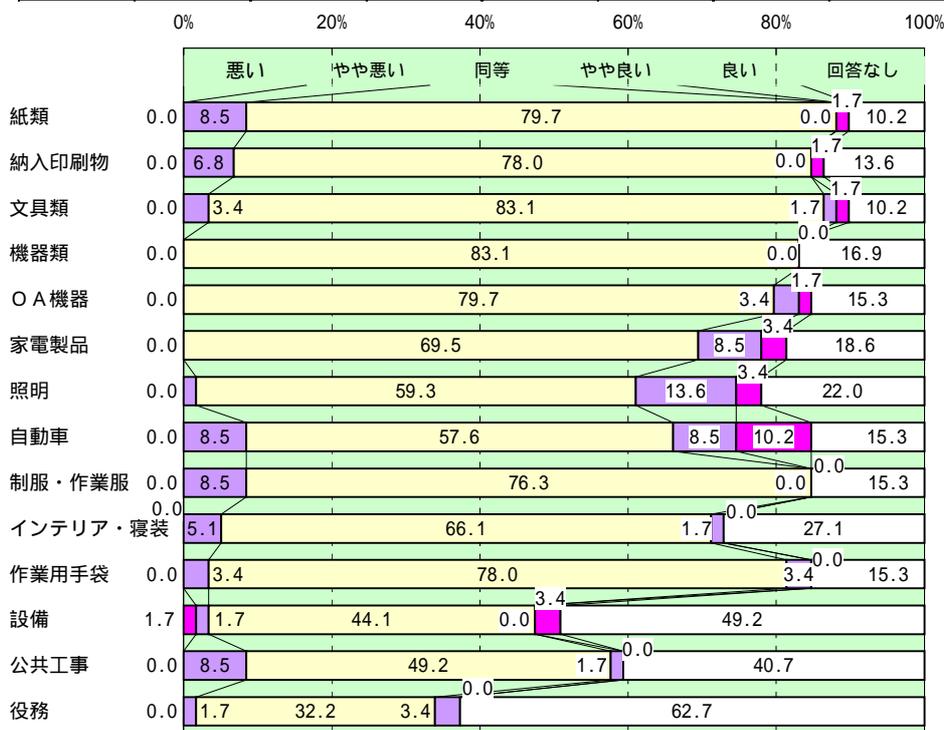


図 環境物品等の「品質」(都道府県・政令市)

<区市>

全体的な傾向としては、都道府県・政令市とほぼ同様であるが、「悪い・やや悪い」と回答した割合が、都道府県・政令市よりやや高くなっている。どの物品でも「同等」と考えている割合が多い。また、自動車及び照明については、「良い・やや良い」と考えている割合が他の物品に比べて高く1割を超えている。一方、紙類、納入印刷物、制服・作業服については、「悪い・やや悪い」と考えている割合が高い。また、設備、公共工事、役務については、ほぼ4割について回答がない。

表 環境物品等の「品質」(区市)

	TOTAL	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	回答なし
紙類	551	2	141	348	12	3	45
	100.0%	0.4%	25.6%	63.2%	2.2%	0.5%	8.2%
納入印刷物	551	3	72	379	11	1	85
	100.0%	0.5%	13.1%	68.8%	2.0%	0.2%	15.4%
文具類	551	0	39	445	11	2	54
	100.0%	0.0%	7.1%	80.8%	2.0%	0.4%	9.8%
機器類	551	0	14	371	20	3	143
	100.0%	0.0%	2.5%	67.3%	3.6%	0.5%	26.0%
O A 機器	551	0	13	382	23	7	126
	100.0%	0.0%	2.4%	69.3%	4.2%	1.3%	22.9%
家電製品	551	0	11	351	28	6	155
	100.0%	0.0%	2.0%	63.7%	5.1%	1.1%	28.1%
照明	551	0	9	336	48	12	146
	100.0%	0.0%	1.6%	61.0%	8.7%	2.2%	26.5%
自動車	551	2	40	296	82	25	106
	100.0%	0.4%	7.3%	53.7%	14.9%	4.5%	19.2%
制服・作業服	551	3	83	346	6	2	111
	100.0%	0.5%	15.1%	62.8%	1.1%	0.4%	20.1%
インテリア・寝装	551	0	35	313	6	1	196
	100.0%	0.0%	6.4%	56.8%	1.1%	0.2%	35.6%
作業用手袋	551	1	40	358	8	2	142
	100.0%	0.2%	7.3%	65.0%	1.5%	0.4%	25.8%
設備	551	1	13	276	20	5	236
	100.0%	0.2%	2.4%	50.1%	3.6%	0.9%	42.8%
公共工事	551	1	22	292	16	0	220
	100.0%	0.2%	4.0%	53.0%	2.9%	0.0%	39.9%
役務	551	0	7	272	13	4	255
	100.0%	0.0%	1.3%	49.4%	2.4%	0.7%	46.3%

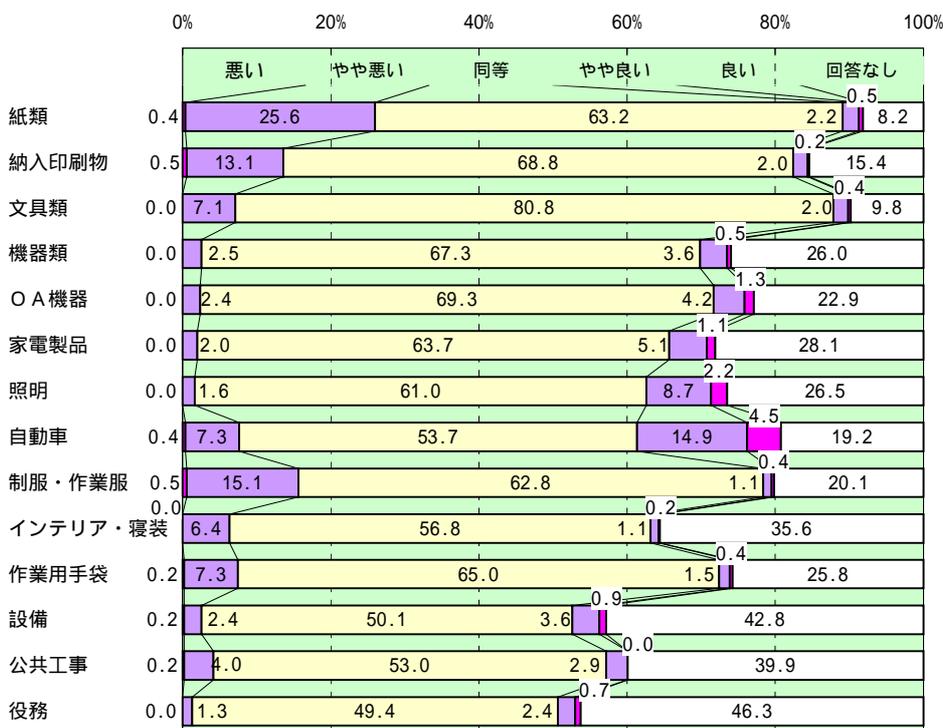


図 環境物品等の「品質」(区市)

<町村>

全体的な傾向としては、都道府県・政令市、区市とほぼ同様であるが、「悪い・やや悪い」と回答した割合が、区市より更に高くなっている製品分野が多い。どの物品においても「同等」であると考えている回答が多い。自動車については、「良い・やや良い」と考えている割合が他の物品に比べて高く1割を超えている。一方、紙類、納入印刷物、制服・作業服については、「悪い・やや悪い」と考えている回答が多い。また、役務については、ほぼ4割について回答がない。

表 環境物品等の「品質」(町村)

	TOTAL	悪	いや悪い	同	やや良い	良	い	回答なし
紙類	1,534	15	430	845	30	6		208
	100.0%	1.0%	28.0%	55.1%	2.0%	0.4%		13.6%
納入印刷物	1,534	5	229	910	27	6		357
	100.0%	0.3%	14.9%	59.3%	1.8%	0.4%		23.3%
文具類	1,534	2	108	1,099	34	6		285
	100.0%	0.1%	7.0%	71.6%	2.2%	0.4%		18.6%
機器類	1,534	2	73	942	38	5		474
	100.0%	0.1%	4.8%	61.4%	2.5%	0.3%		30.9%
O A 機器	1,534	3	88	930	46	7		460
	100.0%	0.2%	5.7%	60.6%	3.0%	0.5%		30.0%
家電製品	1,534	2	66	912	46	6		502
	100.0%	0.1%	4.3%	59.5%	3.0%	0.4%		32.7%
照明	1,534	2	54	913	53	9		503
	100.0%	0.1%	3.5%	59.5%	3.5%	0.6%		32.8%
自動車	1,534	5	83	784	159	47		456
	100.0%	0.3%	5.4%	51.1%	10.4%	3.1%		29.7%
制服・作業服	1,534	9	157	890	45	10		423
	100.0%	0.6%	10.2%	58.0%	2.9%	0.7%		27.6%
インテリア・寝装	1,534	3	96	860	25	4		546
	100.0%	0.2%	6.3%	56.1%	1.6%	0.3%		35.6%
作業用手袋	1,534	8	118	898	37	6		467
	100.0%	0.5%	7.7%	58.5%	2.4%	0.4%		30.4%
設備	1,534	2	66	837	49	11		569
	100.0%	0.1%	4.3%	54.6%	3.2%	0.7%		37.1%
公共工事	1,534	2	76	839	54	4		559
	100.0%	0.1%	5.0%	54.7%	3.5%	0.3%		36.4%
役務	1,534	2	43	841	38	6		604
	100.0%	0.1%	2.8%	54.8%	2.5%	0.4%		39.4%

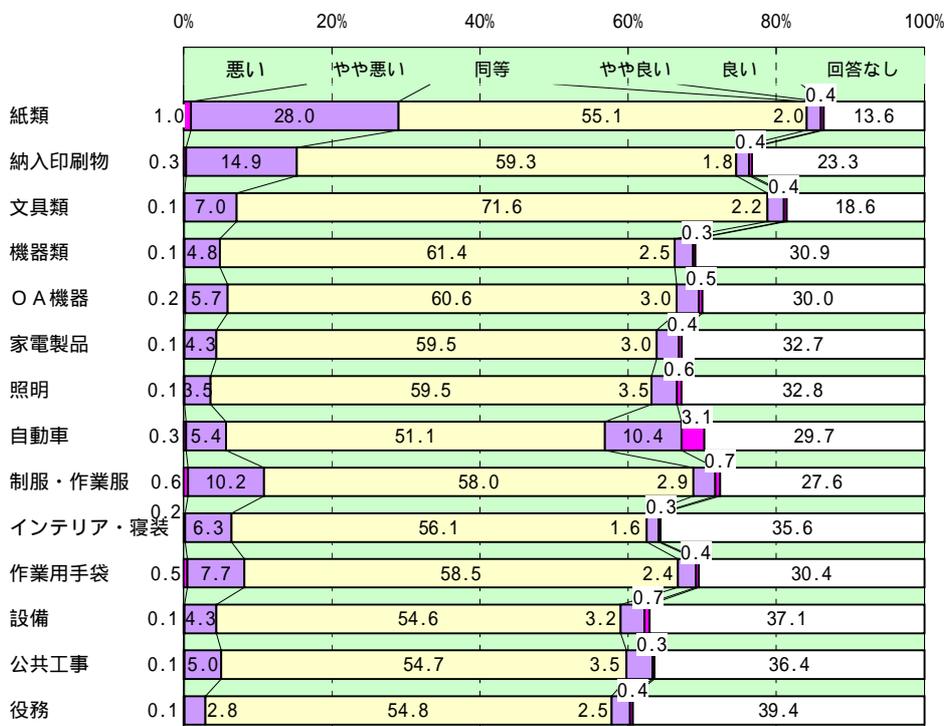


図 環境物品等の「品質」(町村)

(3) 平成 11 年度調査との比較

平成 11 年度調査と同じ設問項目を比較すると、いずれの項目でも「悪い・やや悪い」との回答は減少し、「同等」とする回答が 5.0 ポイント前後増加している。

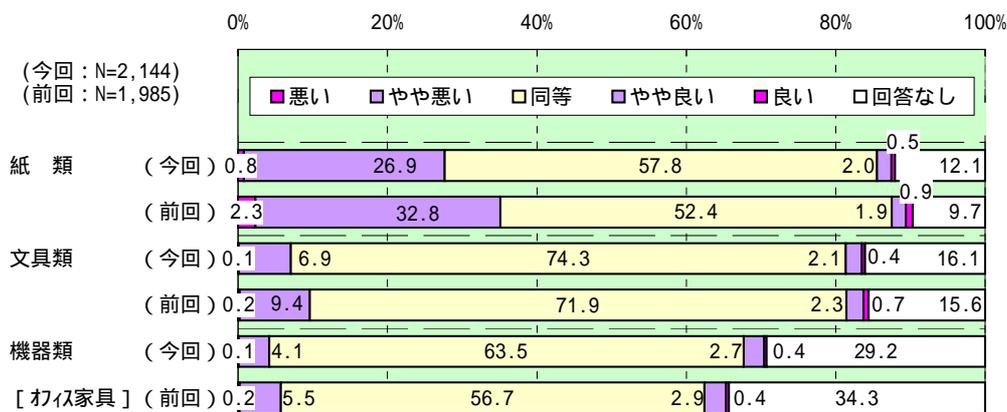


図 環境物品等の「品質」(前回調査との比較、全体 1)



図 環境物品等の「品質」(前回調査との比較、全体 2)



図 環境物品等の「品質」(前回調査との比較、全体 3)

問10-3 環境物品等の「コストアップ許容度」

(1) 全地方公共団体

コストアップの許容範囲については、全体の傾向として、どの物品についても、「10%程度高くても購入」の回答が最も多く、「同等の価格であれば購入」が次に多くなっている。環境物品の中でも自動車については、「20%程度、30%程度高くても購入する」とする回答が2割弱あり、他の製品分野と比較してコストアップの許容度は高い。

表 環境物品等の「コストアップ許容度」(全体)

	TOTAL	同等製品より 安くなければ 購入しない	同等の価格で あれば購入	10%程度高 くても購入	20%程度高 くても購入	30%以上高 くても購入	回答なし
紙類	2,144	64	583	1,013	180	17	287
	100.0%	3.0%	27.2%	47.2%	8.4%	0.8%	13.4%
納入印刷物	2,144	42	541	931	174	11	445
	100.0%	2.0%	25.2%	43.4%	8.1%	0.5%	20.8%
文具類	2,144	45	579	1,006	146	11	357
	100.0%	2.1%	27.0%	46.9%	6.8%	0.5%	16.7%
機器類	2,144	39	531	840	133	6	595
	100.0%	1.8%	24.8%	39.2%	6.2%	0.3%	27.8%
OA機器	2,144	44	542	844	138	5	571
	100.0%	2.1%	25.3%	39.4%	6.4%	0.2%	26.6%
家電製品	2,144	45	504	806	137	7	645
	100.0%	2.1%	23.5%	37.6%	6.4%	0.3%	30.1%
照明	2,144	38	513	825	125	12	631
	100.0%	1.8%	23.9%	38.5%	5.8%	0.6%	29.4%
自動車	2,144	57	444	706	297	91	549
	100.0%	2.7%	20.7%	32.9%	13.9%	4.2%	25.6%
制服・作業服	2,144	50	542	859	155	9	529
	100.0%	2.3%	25.3%	40.1%	7.2%	0.4%	24.7%
インテリア・寝装	2,144	44	518	752	113	4	713
	100.0%	2.1%	24.2%	35.1%	5.3%	0.2%	33.3%
作業用手袋	2,144	48	556	819	115	8	598
	100.0%	2.2%	25.9%	38.2%	5.4%	0.4%	27.9%
設備	2,144	40	462	709	128	16	789
	100.0%	1.9%	21.5%	33.1%	6.0%	0.7%	36.8%
公共工事	2,144	43	480	709	143	11	758
	100.0%	2.0%	22.4%	33.1%	6.7%	0.5%	35.4%
役務	2,144	33	464	701	90	5	851
	100.0%	1.5%	21.6%	32.7%	4.2%	0.2%	39.7%

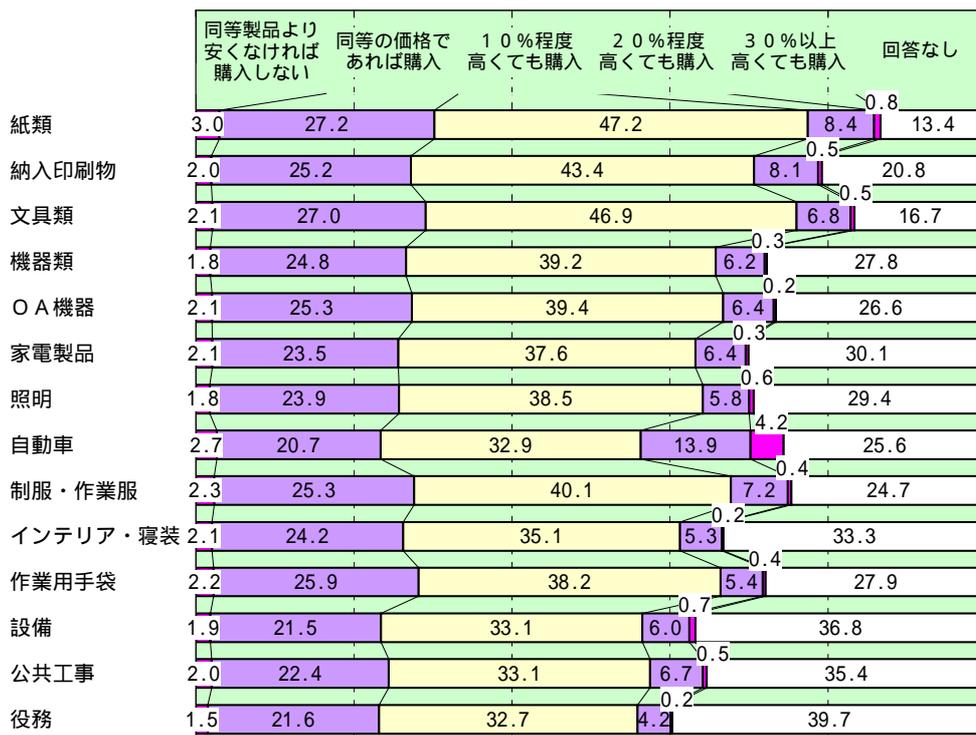


図 環境物品等の「コストアップ許容度」(全体)

(2) 規模別の状況

<都道府県・政令市>

都道府県・政令市では、どの物品についても、「10%程度高くても購入」とする回答が最も多く、「同等の価格であれば購入」が次に多くなっている。また、自動車については「20%程度、30%程度高くても購入する」とする回答が3割を超えており、他の製品分野と比較してコストアップの許容度は高い。一方、「同等製品より安くなければ購入しない」とする回答は、いずれの物品でもみられなかった。

表 環境物品等の「コストアップ許容度」(都道府県・政令市)

	TOTAL	同等製品より安くなければ購入しない	同等の価格であれば購入	10%程度高くても購入	20%程度高くても購入	30%以上高くても購入	回答なし
紙類	59	0	16	29	6	0	8
納入印刷物	59	0	16	27	6	0	10
文具類	59	0	15	30	6	0	8
機器類	59	0	13	28	6	0	12
OA機器	59	0	16	25	7	0	11
家電製品	59	0	12	28	5	1	13
照明	59	0	14	22	6	2	15
自動車	59	0	13	16	11	8	11
制服・作業服	59	0	13	27	8	0	11
インテリア・寝装	59	0	10	26	6	0	17
作業用手袋	59	0	14	24	9	0	12
設備	59	0	6	15	6	4	28
公共工事	59	0	11	17	6	1	24
役務	59	0	7	12	4	0	36

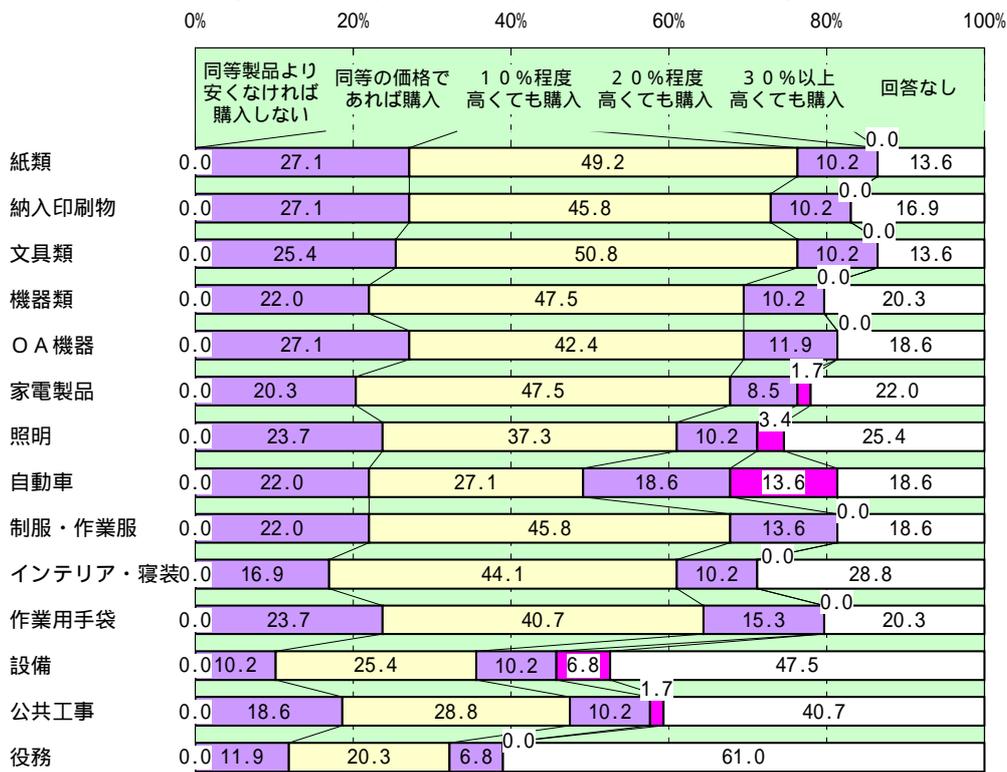


図 環境物品等の「コストアップ許容度」(都道府県・政令市)

<区市>

区市の傾向としては、どの物品についても「10%程度高くても購入」とする回答が最も多く、「同等の価格であれば購入」が次に多くなっている。環境物品の中でも自動車については、「20%程度、30%程度高くても購入する」とする回答が3割弱あり、他の製品分野と比較してコストアップの許容度は高い。

表 環境物品等の「コストアップ許容度」(区市)

	TOTAL	同等製品より安くなければ購入しない	同等の価格であれば購入	10%程度高くても購入	20%程度高くても購入	30%以上高くても購入	回答なし
紙類	551 100.0%	6 1.1%	141 25.6%	297 53.9%	43 7.8%	8 1.5%	56 10.2%
納入印刷物	551 100.0%	3 0.5%	129 23.4%	272 49.4%	50 9.1%	5 0.9%	92 16.7%
文具類	551 100.0%	4 0.7%	149 27.0%	284 51.5%	44 8.0%	4 0.7%	66 12.0%
機器類	551 100.0%	4 0.7%	129 23.4%	237 43.0%	40 7.3%	1 0.2%	140 25.4%
OA機器	551 100.0%	3 0.5%	138 25.0%	242 43.9%	41 7.4%	1 0.2%	126 22.9%
家電製品	551 100.0%	4 0.7%	121 22.0%	223 40.5%	49 8.9%	1 0.2%	153 27.8%
照明	551 100.0%	3 0.5%	122 22.1%	238 43.2%	44 8.0%	4 0.7%	140 25.4%
自動車	551 100.0%	8 1.5%	96 17.4%	189 34.3%	102 18.5%	51 9.3%	105 19.1%
制服・作業服	551 100.0%	10 1.8%	131 23.8%	242 43.9%	51 9.3%	3 0.5%	114 20.7%
インテリア・寝装	551 100.0%	8 1.5%	123 22.3%	194 35.2%	37 6.7%	1 0.2%	188 34.1%
作業用手袋	551 100.0%	8 1.5%	144 26.1%	216 39.2%	37 6.7%	2 0.4%	144 26.1%
設備	551 100.0%	4 0.7%	104 18.9%	170 30.9%	39 7.1%	4 0.7%	230 41.7%
公共工事	551 100.0%	5 0.9%	114 20.7%	168 30.5%	49 8.9%	1 0.2%	214 38.8%
役務	551 100.0%	4 0.7%	102 18.5%	162 29.4%	33 6.0%	1 0.2%	249 45.2%

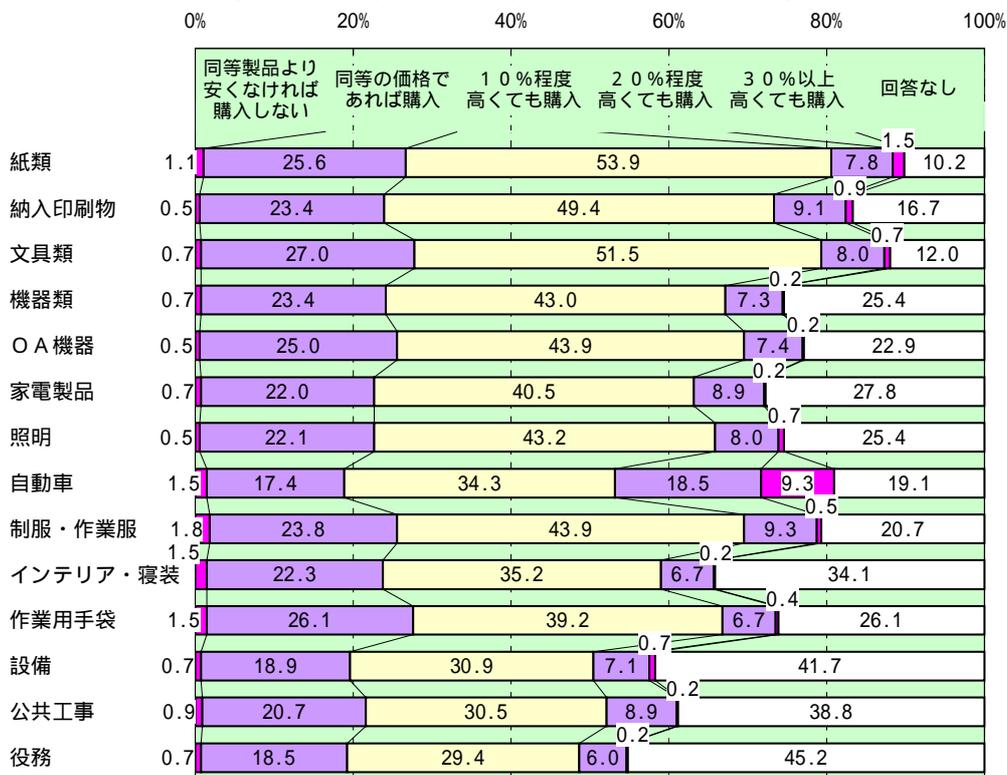


図 環境物品等の「コストアップ許容度」(区市)

< 町村 >

町村の傾向としては、どの物品についても「10%程度高くても購入」とする回答が最も多く、「同等の価格であれば購入」が次に多くなっている。環境物品の中でも自動車については、「20%程度、30%程度高くても購入」とする回答が1割以上あり、都道府県・政令市、区市よりは割合が低くなっているものの、他の製品分野に比べるとコストアップの許容度は高い。

表 環境物品等の「コストアップ許容度」(町村)

	TOTAL	同等製品より安くなければ購入しない	同等の価格であれば購入	10%程度高くても購入	20%程度高くても購入	30%以上高くても購入	回答なし
紙類	1,534	58	426	687	131	9	223
	100.0%	3.8%	27.8%	44.8%	8.5%	0.6%	14.5%
納入印刷物	1,534	39	396	632	118	6	343
	100.0%	2.5%	25.8%	41.2%	7.7%	0.4%	22.4%
文具類	1,534	41	415	692	96	7	283
	100.0%	2.7%	27.1%	45.1%	6.3%	0.5%	18.4%
機器類	1,534	35	389	575	87	5	443
	100.0%	2.3%	25.4%	37.5%	5.7%	0.3%	28.9%
OA機器	1,534	41	388	577	90	4	434
	100.0%	2.7%	25.3%	37.6%	5.9%	0.3%	28.3%
家電製品	1,534	41	371	555	83	5	479
	100.0%	2.7%	24.2%	36.2%	5.4%	0.3%	31.2%
照明	1,534	35	377	565	75	6	476
	100.0%	2.3%	24.6%	36.8%	4.9%	0.4%	31.0%
自動車	1,534	49	335	501	184	32	433
	100.0%	3.2%	21.8%	32.7%	12.0%	2.1%	28.2%
制服・作業服	1,534	40	398	590	96	6	404
	100.0%	2.6%	25.9%	38.5%	6.3%	0.4%	26.3%
インテリア・寝装	1,534	36	385	532	70	3	508
	100.0%	2.3%	25.1%	34.7%	4.6%	0.2%	33.1%
作業用手袋	1,534	40	398	579	69	6	442
	100.0%	2.6%	25.9%	37.7%	4.5%	0.4%	28.8%
設備	1,534	36	352	524	83	8	531
	100.0%	2.3%	22.9%	34.2%	5.4%	0.5%	34.6%
公共工事	1,534	38	355	524	88	9	520
	100.0%	2.5%	23.1%	34.2%	5.7%	0.6%	33.9%
役務	1,534	29	355	527	53	4	566
	100.0%	1.9%	23.1%	34.4%	3.5%	0.3%	36.9%

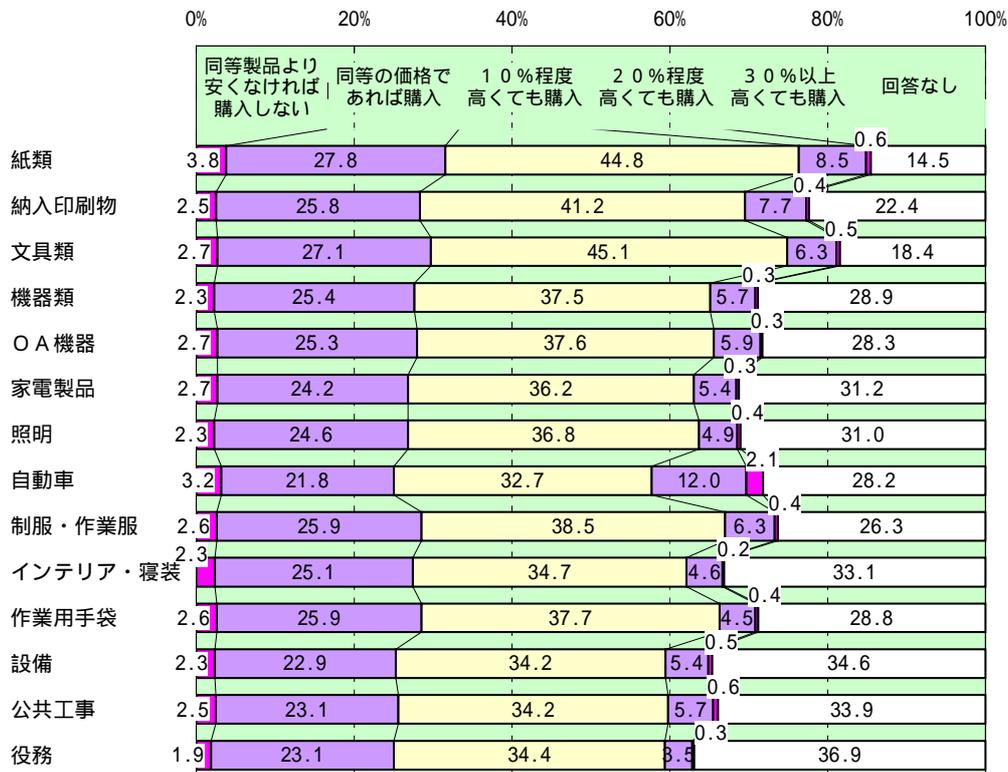


図 環境物品等の「コストアップ許容度」(町村)

(3) 平成 11 年度調査との比較

平成 11 年度調査と同じ設問項目を比較すると、平成 11 年度の調査では「同等の価格であれば購入」との回答がいずれの物品においても最多であったが、今回調査では「10%程度高くても購入」とする回答が最も多く、コストアップの許容度については、環境物品であれば多少高くても購入するという意識に変わってきている。

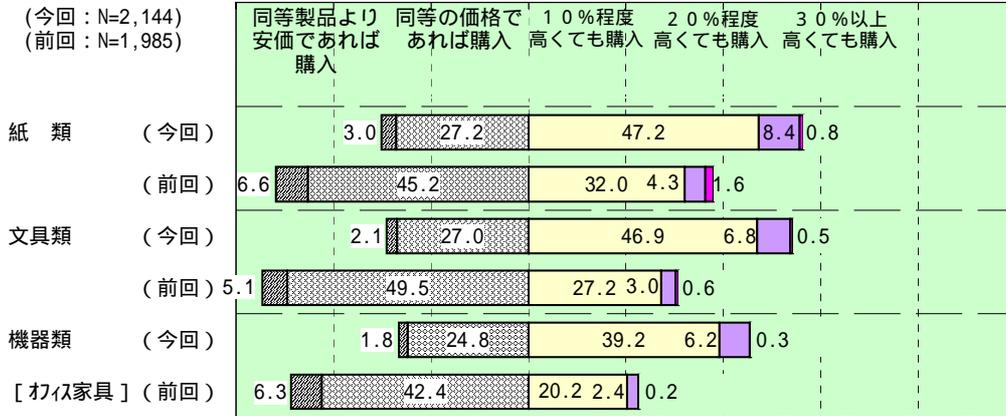


図 環境物品等の「コストアップ許容度」(前回調査との比較、全体 1)

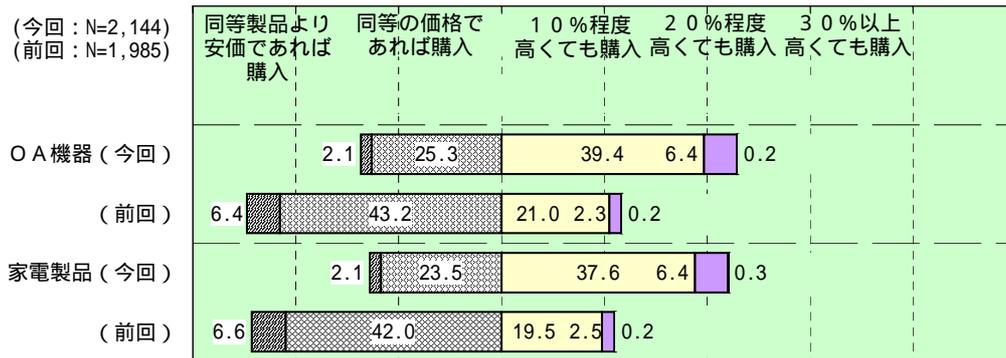


図 環境物品等の「コストアップ許容度」(前回調査との比較、全体 2)

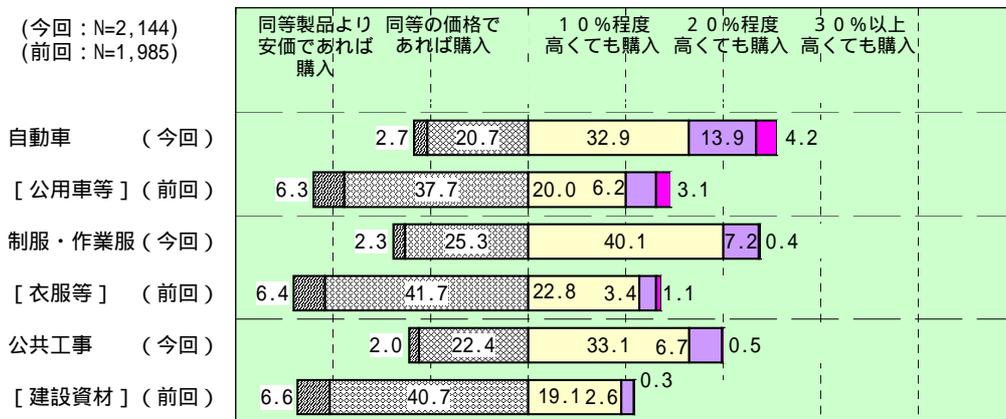


図 環境物品等の「コストアップ許容度」(前回調査との比較、全体 3)

図中において「回答なし」は省略